

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書
【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項
【提出先】 関東財務局長
【提出日】 平成23年2月25日
【事業年度】 第128期（自平成21年12月1日至平成22年11月30日）
【会社名】 株式会社不二越
【英訳名】 NACHI-FUJIKOSHI CORP.
【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 本間 博夫
【本店の所在の場所】 富山市不二越本町1丁目1番1号
【電話番号】 076(423)5111（代表）
【事務連絡者氏名】 取締役財務部長 小林 昌行
【最寄りの連絡場所】 東京都港区東新橋1丁目9番2号（汐留住友ビル）
【電話番号】 03(5568)5111（代表）
【事務連絡者氏名】 取締役経営企画部長 薄田 賢二

【縦覧に供する場所】 株式会社不二越 東日本支社
（東京都港区東新橋1丁目9番2号（汐留住友ビル））

株式会社不二越 中日本支社
（名古屋市名東区高社2丁目120番3号）

株式会社不二越 西日本支社
（東大阪市本庄西2丁目3番7号）

株式会社東京証券取引所
（東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第124期	第125期	第126期	第127期	第128期
決算年月	平成18年11月	平成19年11月	平成20年11月	平成21年11月	平成22年11月
売上高 (百万円)	186,722	193,670	204,844	107,586	134,807
経常利益又は経常損失 () (百万円)	14,161	15,286	13,953	5,051	6,499
当期純利益又は当期純損失 () (百万円)	7,304	7,858	8,347	7,449	5,562
純資産額 (百万円)	54,859	61,440	63,530	49,527	54,493
総資産額 (百万円)	186,107	201,779	192,444	176,248	170,516
1株当たり純資産額 (円)	213.97	237.56	244.30	189.79	209.11
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額 () (円)	29.38	31.61	33.56	29.95	22.37
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	28.6	29.3	31.6	26.8	30.5
自己資本利益率 (%)	14.8	14.0	13.9	13.8	11.2
株価収益率 (倍)	20.0	14.8	5.8		11.4
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	10,221	20,769	14,730	2,161	20,803
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	18,812	11,060	23,647	8,376	6,008
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	11,627	1,469	1,126	26,493	24,040
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	12,643	20,965	12,833	28,262	18,756
従業員数 (人)	5,613	5,802	5,853	5,351	5,491
[外、平均臨時雇用人員]	[928]	[925]	[953]	[477]	[389]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第124期から第126期及び第128期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第127期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第124期	第125期	第126期	第127期	第128期
決算年月	平成18年11月	平成19年11月	平成20年11月	平成21年11月	平成22年11月
売上高 (百万円)	154,708	151,353	152,831	79,395	107,780
経常利益又は経常損失 () (百万円)	10,704	10,305	7,431	5,273	3,538
当期純利益又は当期純損失 () (百万円)	5,834	4,820	4,874	5,618	3,604
資本金 (百万円)	16,074	16,074	16,074	16,074	16,074
発行済株式総数 (千株)	249,193	249,193	249,193	249,193	249,193
純資産額 (百万円)	49,175	50,574	49,563	42,287	45,913
総資産額 (百万円)	155,336	162,292	156,106	146,700	141,409
1株当たり純資産額 (円)	197.70	203.37	199.29	170.06	184.66
1株当たり配当額(うち1株当たり中間配当額) (円)	8.00 ()	8.00 ()	8.00 ()	1.50 ()	4.00 ()
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 () (円)	23.45	19.38	19.60	22.59	14.50
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	31.7	31.2	31.7	28.8	32.5
自己資本利益率 (%)	12.5	9.7	9.7	12.2	8.2
株価収益率 (倍)	25.0	24.1	9.9		17.5
配当性向 (%)	34.1	41.3	40.8		27.6
従業員数 (人)	2,633	2,734	2,729	2,556	2,618
[外、平均臨時雇用人員]	[572]	[502]	[555]	[306]	[211]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第124期から第126期及び第128期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第127期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【沿革】

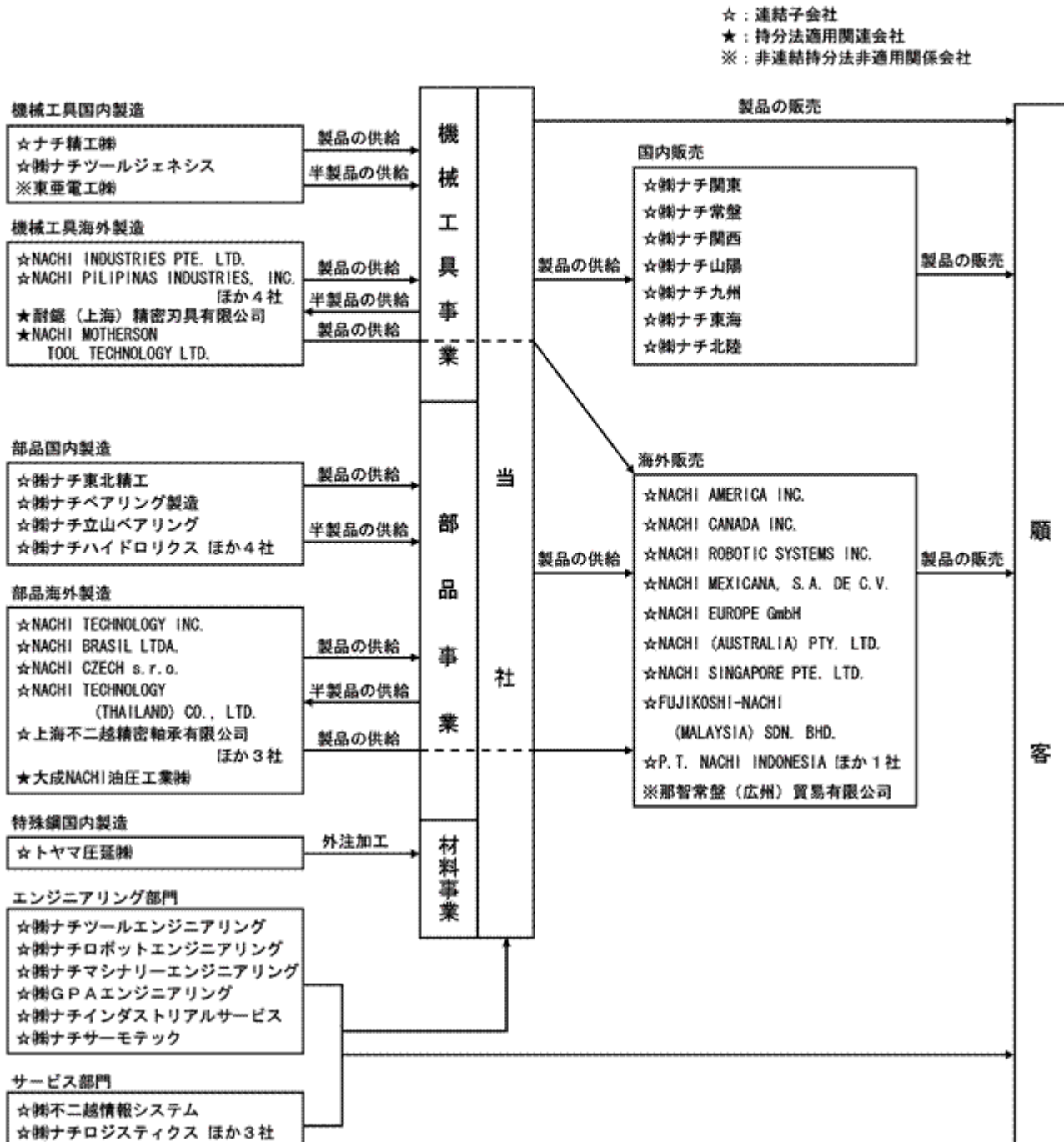
年月	沿革
昭和3年12月	機械工具国産化のため不二越鋼材工業株式会社を富山市に創立。
昭和4年3月	金切りのこ刃の製造販売開始。
昭和6年10月	ドリルの製造販売開始。
昭和13年9月	富山市東富山に製鋼所（現マテリアル製造所）を新設し、素材から製品までの一貫生産体制を確立。
昭和14年1月	ベアリングの製造販売開始。
昭和18年8月	工作機械の製造販売開始。
昭和24年5月	東京証券取引所に株式を上場。
昭和33年10月	油圧機器の製造販売開始。
昭和37年2月	事業部制を採用（工具、ベアリング、機器、鋼材（現マテリアル）部門発足）。
昭和37年9月	アメリカ・ニュージャージー州に販売会社NACHI AMERICA INC.を設立。
昭和38年8月	社名を株式会社不二越に改称。
昭和42年7月	ドイツ・ウェストファーレン州に販売会社NACHI（GERMANY）GmbH（現NACHI EUROPE GmbH）を設立。
昭和44年5月	産業用ロボットの製造販売開始。
昭和45年8月	工作機械、油圧機器部門発足（機器部門を分割）。
昭和47年7月	ブラジル・サンパウロ州に工具・ベアリング製造会社NACHI DO BRASIL INDUSTRIA E COMERCIO LTDA.（現NACHI BRASIL LTDA.）を設立。
昭和54年3月	シンガポールに工具製造会社NACHI INDUSTRIES PTE. LTD.を設立。
昭和59年6月	ロボット部門発足。
昭和62年7月	台湾・桃園県に建信啓記股?有限公司と合併でベアリング製造会社建越工業股?有限公司を設立。
昭和63年5月	大韓民国・慶尚南道に大成産業株式会社と合併で油圧機器製造会社大成・NACHI油圧工業株式会社を設立。
昭和63年10月	アメリカ・インディアナ州にベアリング製造会社NACHI TECHNOLOGY INC.を設立。
平成元年1月	フィリピン・マニラ市に工具製造会社NACHI PILIPINAS INDUSTRIES, INC.を設立。
平成元年2月	アメリカ・ミシガン州にロボット販売会社NACHI ROBOTIC SYSTEMS INC.を設立。
平成11年2月	事業部制を廃止。8事業部門を3製造事業部とディヴィジョンに統合再編。支社制を採用。
平成11年12月	タイ・ラヨーン地区にベアリング製造会社NACHI TECHNOLOGY（THAILAND）CO., LTD.を設立。
平成12年4月	国内販売会社を統合再編し、株式会社ナチ関東、株式会社ナチ関西、株式会社ナチ東海、株式会社ナチ北陸、株式会社ナチ九州へ社名変更。
平成14年6月	業務受託会社、株式会社不二越アソシエ、株式会社不二越アカウンティング（平成14年5月設立）に本社の管理・オペレーション業務を移管・集約。
平成15年10月	チェコ共和国ローニー市にベアリング製造会社NACHI CZECH s.r.o.を設立。
平成16年1月	中国・上海市にベアリング製造会社上海不二越精密軸承有限公司を設立。
平成16年2月	施設管理、応接サービス、セキュリティ、給与計算、厚生業務を分社化して、株式会社不二越コムサービスを設立。
平成16年7月	中国・上海市にベアリング販売会社那智不二越（上海）貿易有限公司を設立。
平成17年9月	アメリカ・ノースカロライナ州に工具製造会社NACHI PRECISION NORTH CAROLINA INC.（現NACHI TOOL AMERICA INC.）を設立。
平成18年11月	中国・上海市に工具製造会社那智不二越（上海）精密工具有限公司を設立。
平成18年11月	インド ノイダ市にSAMVARDHANA MOTHERSON FINANCE LTD.と合併で工具の製造・販売会社NACHI MOTHERSON TOOL TECHNOLOGY LTD.を設立。
平成19年6月	常盤産業株式会社を株式の追加取得により子会社化し、株式会社ナチ常盤へ社名変更。
平成20年8月	エンジニアリング事業会社、株式会社ナチサーモテックを設立。
平成20年9月	ナチ鋼材株式会社を吸収合併。
平成20年12月	中国四国地区における営業拠点を再編し、株式会社ナチ山陽を設立。
平成21年5月	切削工具の再研削・再コーティング事業の中核拠点として、株式会社ナチツールエンジニアリングを設立。
平成22年10月	インド デリー市にSAMVARDHANA MOTHERSON FINANCE LTD.と合併で工具の製造・販売会社NACHI MOTHERSON PRECISION LTD.を設立。

3【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社54社及び関連会社4社で構成され、機械産業の重要な要素である工具、工作機械、ロボットを機械工具事業として、ベアリング、油圧機器を部品事業として、特殊鋼を材料事業としてこれらの製品の製造及び販売を行っております。また、この主な事業に関連してエンジニアリング、運送、情報処理サービス事業を行っております。

主に当社が製品の製造・販売を行っておりますが、製造の一部につきましては、国内及び海外の関係会社に委託しております。販売につきましても、国内は、自動車メーカー等の大口需要家向販売及び中小口需要家向・市販ルートの販売を主として当社が行うほか、特定地域・分野の需要先に対しては、国内の販売関係会社を通じて行っております。海外については、現地の販売子会社等を通じて販売しております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は 出資金 (百万円)	主要な事 業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容				
					役員の兼任		資金援助	営業上の取引	設備の 賃貸借
					当社 役員 (人)	当社 職員 (人)			
(連結子会社)									
(株)ナチツールエンジニアリング	富山県富山市	20	機械工具	100.0	1	4	運転資金の貸付	当社製品の加工・再研削	なし
(株)ナチロボットエンジニアリング	東京都港区	30	機械工具	100.0	2	3	なし	当社製品を販売している。	〃
(株)ナチマシナリーエンジニアリング	富山県富山市	50	機械工具	100.0 (44.1)	1	4	運転資金の貸付	当社生産設備の改造・修理・部品加工	〃
(株)GPAエンジニアリング(注5)	東京都港区	16	機械工具	50.0	1	3	なし	当社製品を販売している。	〃
(株)ナチイングストリアルサービス	富山県富山市	50	部品	100.0	1	3	〃	当社生産設備の改造・修理・部品加工	〃
(株)ナチサーモテック	富山県滑川市	50	その他	100.0	2	2	〃	〃	〃
(株)ナチ関東	東京都港区	60	部品	100.0	1	3	〃	当社製品を販売している。	〃
(株)ナチ常盤	東京都港区	92	部品	50.9	2	1	〃	〃	〃
(株)ナチ関西	大阪府東大阪市	20	部品	100.0	1	4	〃	〃	〃
(株)ナチ山陽	広島市東区	10	部品	100.0	1	3	〃	〃	〃
(株)ナチ九州	福岡市博多区	10	部品	100.0	1	2	〃	〃	〃
(株)ナチ東海	名古屋市名東区	10	部品	100.0	2	2	〃	〃	〃
(株)ナチ北陸	富山県富山市	10	部品	100.0	2	2	〃	〃	〃
ナチ精工(株)	富山県富山市	46	機械工具	100.0 (49.9)	1	3	〃	当社製品を製造している。	〃
(株)ナチツールジェネシス	富山県富山市	48	機械工具	100.0 (38.3)	1	3	運転資金の貸付	〃	〃
(株)ナチベアリング製造	富山県富山市	89	部品	100.0 (40.0)	1	3	なし	〃	設備機械を貸与している。
(株)ナチ富山ベアリング	富山県富山市	46	部品	100.0 (47.3)		4	〃	〃	なし
(株)ナチ日本海ベアリング	富山県富山市	44	部品	100.0 (36.2)		4	〃	〃	〃
北陸金属工業(株)	富山県富山市	44	部品	100.0 (46.4)		4	〃	〃	〃
(株)ナチ八尾ベアリング	富山県富山市	10	部品	100.0 (34.0)		4	〃	〃	〃

名称	住所	資本金 又は 出資金 (百万円)	主要な事 業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容				
					役員の兼任		資金援助	営業上の取引	設備の 賃貸借
					当社 役員 (人)	当社 職員 (人)			
(株)ナチ立山ベアリング	富山県富山市	12	部品	100.0 (32.9)		5	なし	当社製品を製造している。	なし
(株)ナチ東北精工	山形県山形市	234	部品	54.0 (1.2)	1	2	"	"	"
(株)ナチハイドロリクス	富山県富山市	48	部品	100.0 (35.3)	1	3	"	"	"
トヤマ圧延(株)	富山県富山市	30	その他	100.0 (31.2)		4	"	当社製品の加工をしている。	"
(株)不二越情報システム	富山県富山市	40	その他	100.0	2	2	"	コンピュータシステム業務の委託	"
(株)不二越アソシエ	富山県富山市	15	その他	100.0 (60.0)	1	3	"	人事業務の委託	"
(株)不二越コムサ・ビス	富山県富山市	10	その他	100.0	1	2	"	人事・総務業務の委託	"
(株)不二越アカウンティング	富山県富山市	10	その他	100.0	1	3	"	経理業務の委託	"
(株)ナチロジスティクス	富山県富山市	60	その他	100.0 (36.9)	3	2	"	当社製品の輸送をしている。	"
NACHI AMERICA INC.	アメリカ インディアナ州	千米ドル 56,160	部品	100.0	1	2	"	当社製品を販売している。	"
NACHI CANADA INC.	カナダ オンタリオ州	千カナダドル 330	部品	100.0 (100.0)		2	"	"	"
NACHI ROBOTIC SYSTEMS INC.	アメリカ ミシガン州	千米ドル 2,000	機械工具	100.0 (100.0)	1	2	"	"	"
NACHI MEXICANA, S.A. DE C.V.	メキシコ メキシコ市	千メキシコ ペソ 13,307	部品	100.0 (99.9)		2	"	"	"
NACHI MACHINING TECHNOLOGY CO.	アメリカ ミシガン州	千米ドル 0	機械工具	100.0 (100.0)	2	1	"	当社製品を製造している。	"
NACHI TOOL AMERICA INC. (注6)	アメリカ インディアナ州	千米ドル 1,000	機械工具	100.0 (100.0)		3	"	"	"
NACHI TECHNOLOGY INC.	アメリカ インディアナ州	千米ドル 15,000	部品	100.0 (100.0)	1	2	"	"	"
NACHI BRASIL LTDA.	ブラジル サンパウロ州	千レアル 2,014	部品	100.0	1	1	"	"	"
NACHI EUROPE GmbH	ドイツ クレフェルト市	千ユーロ 1,615	部品	100.0		2	"	当社製品を販売している。	"
NACHI CZECH s.r.o.	チェコ ローニ - 市	千コルナ 328,130	部品	100.0		2	"	当社製品を製造している。	設備機械を貸与している。
NACHI SINGAPORE PTE. LTD.	シンガポール シンガポール市	千シンガポ ールドル 540	部品	100.0		2	"	当社製品を販売している。	なし

名称	住所	資本金 又は 出資金 (百万円)	主要な事 業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容				
					役員の兼任		資金援助	営業上の取引	設備の 賃貸借
					当社 役員 (人)	当社 職員 (人)			
FUJIKOSHI-NACHI (MALAYSIA) SDN. BHD.	マレーシア セランゴア市	千リングット 250	機械工具	100.0 (100.0)		2	なし	当社製品を販売 している。	なし
PT. NACHI INDONESIA	インドネシア ジャカルタ市	千米ドル 451	部品	80.0 (80.0)	1	2	"	"	"
NACHI INDUSTRIES, PTE. LTD.	シンガポール シンガポール市	千シンガポ ールドル 5,000	機械工具	100.0		3	"	当社製品を製造 している。	"
NACHI PILIPINAS INDUSTRIES, INC.	フィリピン マニラ市	千フィリピン ペソ 50,000	機械工具	100.0		3	"	"	設備機械を貸 与している。
NACHI TECHNOLOGY (THAILAND) CO., LTD.	タイ ラヨーン地区	千バーツ 876,000	部品	100.0	1	2	"	"	なし
NACHI MOTHERSON PRECISION LTD.	インド デリー市	千ルピー 100,000	機械工具	51.0	1	2	"	当社製品の製造 ・販売	"
那智不二越 (上海)貿易 有限公司	中国 上海市	千元 13,695	部品	100.0		3	"	当社製品を販売 している。	"
那智不二越 (上海)精密工具 有限公司	中国 上海市	千元 28,891	機械工具	100.0		3	"	当社製品を製造 している。	"
上海不二越 精密軸承有限公司	中国 上海市	千元 12,416	部品	66.7	1	3	"	"	"
東莞建越精密軸承 有限公司	中国 広東省東莞市	千元 100,156	部品	51.0 (11.8)	1	2	"	"	"
建越工業股? 有限公司	台湾 桃園県	千台湾ドル 306,000	部品	51.0	1	2	"	"	"
サモア建越工業股 ?有限公司	サモア アピア市	千米ドル 2,801	部品	51.0 (51.0)			"	なし	"
NACHI (AUSTRALIA) PTY. LTD.	オーストラリア ニューサウス ウエールズ州	千豪ドル 600	部品	100.0		3	"	当社製品を販売 している。	"
(持分法適用 関連会社)									
耐鋸(上海) 精密刀具有限公司	中国 上海市	千元 8,061	機械工具	40.0		2	なし	当社製品を製造 している。	なし
大成NACHI 油圧工業(株)	大韓民国 慶尚南道梁山市	千ウォン 1,700,000	部品	45.0	1	2	"	"	"
NACHI MOTHERSON TOOL TECHNOLOGY LTD.	インド ノイダ市	千ルピー 25,000	機械工具	26.0		1	"	"	"

- (注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。
2. 「議決権の所有割合」欄の()内は、間接所有割合で内数であります。
3. 特定子会社はNACHI AMERICA INC.、NACHI BRASIL LTDA.、NACHI TECHNOLOGY (THAILAND) CO., LTD.
であります。
4. 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。
5. 持分は100分の50以下であります。実質的に支配しているため子会社としました。
6. 平成21年12月にNACHI PRECISION NORTH CAROLINA INC.はNACHI TOOL AMERICA INC.に社名変更しておりま
す。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年11月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
機械工具	1,748 [89]
部品	2,844 [193]
その他	611 [33]
全社(共通)	288 [74]
合計	5,491 [389]

(注) 従業員数は就業人員数(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であり、臨時従業員数は[]内に当連結会計年度の平均人員を外数で記載しております。なお、臨時従業員には、季節工、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。

(2) 提出会社の状況

平成22年11月30日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
2,618 [211]	40.3	16.9	5,131,241

(注) 1. 従業員数は就業人員数(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、臨時従業員数は[]内に当事業年度の平均人員を外数で記載しております。なお、臨時従業員には、季節工、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度の当社グループをとり巻く環境は、好調な新興国経済を背景に、自動車のグローバル生産の回復に加え、市販や産業機械分野で持ち直しの動きが顕著になるなど、緩やかながらも景気回復の足取りを強めてまいりました。

このような状況の中、当社グループは、機械加工、ロボット、機能部品、材料事業をあわせもつ強みを活かし、新市場の開拓や既存市場の活性化をすすめてまいりました。その結果、当連結会計年度の連結売上高は1,348億7百万円と前連結会計年度に比べ25.3%の増収となりました。このうち、国内向けの売上高は841億73百万円(前連結会計年度比20.0%増)、海外売上高は506億34百万円(同35.2%増)であります。

利益面につきましては、円高による輸出採算の悪化や販売価格の低下などの影響がありましたが、売上・生産の回復による操業度の向上に加え、コスト構造の抜本の見直しなど、トータルコストの削減にとり組みました結果、営業利益は82億45百万円(前連結会計年度は32億17百万円の営業損失)、経常利益は64億99百万円(同50億51百万円の経常損失)、当期純利益は55億62百万円(同74億49百万円の当期純損失)となりました。

事業の種類別セグメントの業績につきましては、次のとおりであります。

機械工具事業では、自動車や航空機・エネルギー関連向けの精密工具が堅調に推移したことにより、機械工具トータルの売上高は404億97百万円(前連結会計年度比11.8%増)となり、営業利益は5億37百万円(前連結会計年度は18億2百万円の営業損失)となりました。

部品事業では、自動車向けに加え、鉄道車両、建設機械などインフラストラクチャー向けの高機能ベアリングや油圧機器の需要が伸長し、部品トータルの売上高は832億57百万円(前連結会計年度比34.0%増)となり、営業利益は64億5百万円(前連結会計年度は9億96百万円の営業損失)となりました。

その他の事業につきましては、売上高は110億52百万円(前連結会計年度比19.8%増)、営業利益は12億59百万円(前連結会計年度は5億4百万円の営業損失)となりました。

所在地別セグメントの業績につきましては、次のとおりであります。

国内は、自動車向けの工具、ベアリングの需要が回復し、売上高は1,018億18百万円(前連結会計年度比24.2%増)となり、営業利益は、62億7百万円(前連結会計年度は43億69百万円の営業損失)となりました。

米州では、自動車関連業界の生産増加を受けて、高機能ベアリングや精密工具の需要が伸長し、売上高は138億71百万円(前連結会計年度比18.7%増)となり、営業利益は6億80百万円(前連結会計年度は2億70百万円の営業損失)となりました。

欧州では、建設機械向けの油圧機器、自動車向けの高機能ベアリングが堅調に推移したことにより、売上高は54億64百万円(前連結会計年度比29.4%増)となり、営業利益は3億1百万円(前連結会計年度は84百万円の営業損失)となりました。

アジアでは、中国向けの高機能ベアリング、油圧機器の需要が拡大したことにより売上高は136億53百万円(前連結会計年度比40.5%増)となり、営業利益は11億76百万円(同2.4倍)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、税金等調整前当期純利益の増加など、営業活動によるキャッシュ・フローが堅調に推移しました。一方で、設備投資による支出が減少し、借入金の返済による支出が増加となりました。これらの結果、当連結会計年度末の残高は、前連結会計年度末に比べ95億6百万円減少し、187億56百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動の結果増加した資金は、208億3百万円(前連結会計年度は21億61百万円の使用)となりました。これは、主として、税金等調整前当期純利益74億17百万円、減価償却費92億89百万円、仕入債務の増加111億3百万円などにより資金が増加し、売上債権の増加75億62百万円などにより資金が減少したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動の結果使用した資金は、60億8百万円(前連結会計年度比23億68百万円減)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出65億21百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動の結果減少した資金は、240億40百万円(前連結会計年度は264億93百万円の獲得)となりました。これは主に、借入金の純減額231億89百万円によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称		金額(百万円)	前期比(%)
機械工具	工具	19,448	44.2
	工作機械	8,118	3.4
	ロボット	5,213	17.1
	小計	32,780	27.1
部品	ベアリング	59,706	55.3
	油圧機器	22,792	76.9
	小計	82,498	60.7
その他	特殊鋼	9,857	31.9
合計		125,136	47.9

- (注) 1. 金額は平均販売価格によっており、セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称		受注高 (百万円)	前期比 (%)	受注残高 (百万円)	前期比 (%)
機械工具	工具	23,234	62.6	5,049	70.3
	工作機械	16,103	90.3	5,819	188.1
	ロボット	8,228	70.1	2,270	109.3
	小計	47,566	72.4	13,138	116.5
部品	ベアリング	61,681	47.0	9,804	44.5
	油圧機器	25,735	59.9	3,338	52.0
	小計	87,417	50.6	13,143	46.3
その他	特殊鋼	11,609	111.4	2,584	165.9
	その他	936	45.2	2	98.0
	小計	12,546	74.2	2,587	136.5
合計		147,530	58.9	28,869	78.8

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称		金額(百万円)	前期比(%)
機械工具	工具	21,150	30.8
	工作機械	12,304	9.0
	ロボット	7,042	7.6
	小計	40,497	11.8
部品	ベアリング	58,664	29.8
	油圧機器	24,593	45.1
	小計	83,257	34.0
その他	特殊鋼	9,996	33.8
	その他	1,056	39.6
	小計	11,052	19.8
合計		134,807	25.3

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 主要な相手先別の販売実績及び販売実績の総額に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
岡谷鋼機株式会社	17,190	16.0	20,150	14.9

3. 記載の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当社グループは、安定的な収益基盤の確立と企業体質の強化を中期的な経営方針と位置付けております。

(1) 新興国市場の拡大

長期的な成長が期待できる中国をはじめとしたアジア、中南米、中東欧など新興国市場、エネルギー・インフラストラクチャー分野など新しい市場の開拓にとり組むとともに、製造・販売・研究開発面を中心に抜本的な改善とコストダウンを推しすすめ、安定した収益体制を構築してまいります。

(2) 新商品・新事業の創出

既存事業、商品の延長線上にない新しい商品を創出し、事業化してまいります。

(3) 人材の強化・育成

グローバル人材を育成し、戦力化してまいります。

(4) 当社グループの財務および事業の方針の決定を支配する者のあり方に関する基本方針

基本方針の内容の概要

当社は、当社の財務および事業の方針の決定を支配する者は、当社グループの財務および事業の内容や当社グループの企業価値の根源を十分に理解し、当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益を持続的に確保し、向上していくことを可能とする者であることが必要であると考えております。

当社では、当社の株主のあり方については、当社株式の市場における自由な取引を通じて決まるものであり、特定の株主または株主グループによって当社の株式の一定規模以上の買付行為（本 において、以下、かかる買付行為を「大規模買付行為」といい、大規模買付行為を行う者を「大規模買付者」といいます。）が行われた場合であっても、株主がこれを受け入れて大規模買付行為に応じるか否かの判断は、最終的に株主の判断に委ねられるべきものと考えております。

しかしながら、大規模買付行為は、それが成就すれば、当社グループの経営に直ちに大きな影響を与えうるだけの支配権を取得するものであり、当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益に重大な影響を及ぼす可能性を内包しております。こうした事情に鑑み、当社は、大規模買付者をして株主の判断に必要な情報提供を内包すること、さらに、大規模買付者の提案する経営方針等が当社グループの企業価値に与える影響を当社取締役会が検討・評価して株主の判断の参考に供すること、場合によっては当社取締役会が大規模買付者と交渉または協議を行い、あるいは経営方針等の代替的提案を株主に提示することも、当社の取締役としての責務であると考えております。

さらに、今日、当社グループの企業価値または株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすような大規模買付行為がなされる可能性も決して否定できない状況にあります。

このような当社グループの企業価値または株主共同の利益に資さない大規模買付者は、当社の財務および事業の方針の決定を支配する者として不適切であり、当社は、このような大規模買付行為に対しては、大規模買付者による情報提供、当社取締役会による検討・評価といったプロセスを確保するとともに、当社グループの企業価値または株主共同の利益に対する明白な侵害を防止するため、大規模買付行為に対する対抗措置を準備しておくことも、また当社の取締役としての責務であると考えております。

基本方針実現のためのとり組みの具体的な内容の概要

1. 基本方針の実現に資する特別なとり組み

ナチ不二越グループは、「ものづくりの世界の発展に貢献する」という経営ビジョンに基づいて、当社の特長である連環型の企業経営を推しすすめ、世界市場でナチブランドを確立することを経営の基本方針としております。

こうした経営の基本方針に基づいて、当社グループは、機械加工（工具、工作機械、超精密加工機械）、ロボット、機能部品（ベアリング、油圧機器、自動車部品）、材料（特殊鋼、コーティング、工業炉）事業で蓄積してきた技術シーズ、事業のシナジーを活かして、世界の顧客のものづくりのプロセスに対して、高精度、高機能、高い信頼性をアピールできる商品ラインとサービスを提供しております。

そして、経営の透明性・公平性を高め、株主をはじめナチ不二越グループと関係するカスタマー、サプライヤー、金融機関、従業員、地域社会など多様なステークホルダーとの良好な関係を築き、長期的かつ安定的な収益の確保をはかり、企業価値を高めて社会的な使命を果たすよう努めております。

さらに、当社としましては、機械加工、ロボット、機能部品、材料事業をあわせ持つナチ不二越グループの強みを活かし、事業・技術の連環を指向した独自の経営モデルをつくりあげ、持続的な企業成長をはかって企業価値を高め“夢のある会社”を実現することを目指して10年後の2020年をターゲットとした長期ビジョンと、2013年までの中期経営計画を策定いたしました。

また、当社は、株主の皆様に対する利益還元を企業経営の基本の一つとして位置づけ、配当につきましては、連結業績、配当性向などを総合的に勘案し、安定的な配当を継続実施することを基本としております。また、内部

留保資金につきましては、将来の事業展開、財務体質の強化に充てたいします。

ナチ不二越グループは、長期的な展望に立って経営資源の拡充に努め、中期経営計画における基本方針に基づいて、ナチブランドの確立と企業価値の最大化にグループをあげとり組んでまいります。

2. 基本方針に照らして不適切な者によって当社グループの財務および事業の方針の決定が支配されることを防止するためのとり組み

当社は、当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益を確保、向上させ、上記基本方針（当社の財務および事業の方針の決定を支配する者のあり方に関する基本方針をいいます。以下、同じとします。）を実現するため、平成20年1月21日開催の取締役会において、下記の特定の株主または株主グループによって当社の株式の一定規模以上の買付行為が行われた場合の対応策（以下「原施策」といいます。）の導入について決議し、平成20年2月20日開催の当社第125期定時株主総会において原施策の導入に関する定款変更議案および原施策の導入に関する議案は承認可決されました。

当社は、社会・経済情勢の変化、買収防衛策に関する議論の進展等も踏まえ、原施策の継続の是非や内容について検討を行った結果、平成23年1月18日開催の取締役会において、平成23年2月23日開催の当社第128期定時株主総会における株主の皆様のご承認を条件に、原施策を一部見直したうえ継続する内容の当社株式の大規模買付行為に関する対応策（買収防衛策）（以下「本施策」といいます。）について決議し、さらに、本施策の継続について、平成23年2月23日開催の当社第128期定時株主総会において出席株主の皆様の過半数の賛成を得て可決いたしました。

(a) 本施策継続の目的および対象となる当社株券等の買付け

本施策は、特定株主グループの議決権保有割合を20%以上とすることを目的とする当社株券等の買付行為、または結果として特定株主グループの議決権保有割合が20%以上となる当社株券等の買付行為（取引所金融商品市場における買付け、公開買付け、その他具体的な買付方法の如何を問いませんが、当社取締役会が予め同意したものを除きます。以下、かかる買付行為を「大規模買付行為」といい、大規模買付行為を行う者を「大規模買付者」といいます。）が、当社グループの企業価値に重大な影響を及ぼす場合において、上記に記載の基本方針に沿って当社グループの企業価値を確保し、向上させるため、大規模買付行為に適切な対応を行うことを目的としております。

ここに、特定株主グループとは、()当社株券等の保有者およびその共同保有者、または()当社株券等の買付け等を行う者およびその特別関係者をいい、議決権保有割合とは、特定株主グループが上記()の場合においては当該保有者の株券等保有割合をいい、特定株主グループが上記()の場合においては当該大規模買付者および当該特別関係者の株券等所有割合の合計をいいます。

(b) 本施策の概要

本施策は、大規模買付者が従うべき大規模買付ルールと、大規模買付行為に対して当社がとりうる大規模買付対抗措置から構成されております。

本施策においては、まず、大規模買付ルールとして、大規模買付者に対し、株主および当社取締役会による判断のための情報提供と、当社取締役会による検討・評価の期間の付与を要請しております。

次に、当社取締役会が、大規模買付対抗措置として、会社法その他の法令および当社定款によって認められる相当な対抗措置の発動を決議しうることを前提として、その発動の要件を、大規模買付者が大規模買付ルールを遵守しない場合または大規模買付行為によって当社グループの企業価値または株主共同の利益が著しく毀損される場合に限定することといたしました。

本施策に基づき大規模買付対抗措置を発動するかどうかは、最終的には当社取締役会により決定されますが、当社取締役会の判断の客観性および合理性を担保するため、当社の業務執行を行う経営陣から独立している当社の社外取締役、社外監査役または社外有識者から構成される独立委員会を設置し、その意見を最大限尊重することといたしました。

なお、当社は、本施策に従って大規模買付対抗措置を機動的に実施するため、新株予約権の発行登録を行う場合があります。また、本施策の有効期限は、平成26年2月に開催予定の定時株主総会終結の時までとします。

なお、本施策の詳細につきましては、当社第128期定時株主総会招集ご通知にかかる株主総会参考書類第3号議案（43頁から68頁）をご参照ください。

上記のとり組みに対する当社取締役会の判断および理由

1. 基本方針の実現に資する特別なとり組み

上記 1. に記載した企業価値向上のためのとり組みは、当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益を持続的に確保し、向上させるための具体的方策として策定されたものであり、基本方針の実現に資するものです。従って、これらのとり組みは、基本方針に沿い、当社の株主共同の利益を損なうものではありません。

2. 基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務および事業の方針の決定が支配されることを防止するためのとり組み

(a) 本施策が基本方針に沿うものであること

本施策は、大規模買付者をして株主の判断に必要な情報が提供せしめること、さらに、大規模買付者の提案する経営方針等が当社グループの企業価値に与える影響を当社取締役会が検討・評価して株主の判断の参考に供すること、場合によっては、当社取締役会が大規模買付行為または当社グループの経営方針等に関して大規模買付者と交渉または協議を行い、あるいは当社取締役会としての経営方針等の代替的提案を株主に提示する等を可能とすることにより、当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益を確保し、向上させるための枠組みであり、上記 に記載の当社の基本方針に沿うものです。

(b) 本施策が株主共同の利益を損なうものでなく、また、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではないこと

当社は、本施策は当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益の確保または向上を目的とするものであること、大規模買付ルールの内容ならびに大規模買付対抗措置の内容および発動要件は事前に開示されていること、本施策の継続等について株主の意思が反映されていること、大規模買付対抗措置の発動の手続について取締役会の判断にかかる客観性・合理性が確保されていること、本施策は経済産業省および法務省が平成17年5月27日に公表した「企業価値・株主共同の利益の確保または向上のための買収防衛策に関する指針」の定める三原則を完全に充足していること、本施策は企業価値研究会が平成20年6月30日に公表した「近時の諸環境の変化を踏まえた買収防衛策の在り方」に適合していること、デッドハンド型買収防衛策ではないこと、本施策は、当社株主の共同の利益を損なうものではなく、また、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではないと考えております。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成23年2月25日）現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経済情勢・需要変動について

当社グループは、自動車・自動車関連、一般産業機械、電機・電子等の各需要分野にわたって事業を展開しており、また、地域的には、日本のほか、米州、欧州、アジアに進出しております。このため、当社グループの経営成績、財政状態及びキャッシュ・フローは、各製品を製造、販売している特定の国、地域の経済状況の変動や取引先が属する産業の景気変動の影響を受ける可能性があります。とくに、自動車・自動車関連産業向けが販売の約半分を占めており、その需要の縮小は、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。これに対し、需要の裾野が広い一般産業機械分野、電機・電子分野への販売拡大など、バランスを考えた施策をはかっております。

(2) 海外事業展開について

当社グループは、日本のほか、米州、欧州、アジアに進出し、グローバルな事業展開を行っており、アメリカ、ブラジル、チェコ、タイ、シンガポール、中国、台湾、韓国に生産拠点を有し、販売会社も各地域に設立しております。連結売上高に占める海外売上高の割合は約4割程度となっており、各国及び地域の経済環境の動向や法規制等の予期せぬ変化が、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

なお、アンチダンピング課税につきましては、現在、米国でベアリングが課税されておりますが、その税率が比較的低いため、当社グループの事業展開に大きな影響を及ぼしておりません。

(3) 外的要因が財務状況に与える影響について

外貨建ての商取引により、為替レートの変動が当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。また、金利の上昇も、支払利息の増加を招く可能性があります。当社グループは、為替変動や金利変動の悪影響を軽減するため、為替予約、最適地調達・生産等の手段を含めてリスクヘッジを進め、また、有利子負債の削減を軸に財務体質の強化に努めております。

(4) 価格競争について

当社グループの主力需要先である自動車・自動車関連産業は競争が激しく、同業界と取引する上で、価格引き下げ要請への相応の対応が不可避であります。また、原材料の一部に価格の上昇がみられ、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。これらに対し、原材料の購入量ならびに在庫量の最適化にとり組むとともに、V A・V E活動の強化や設計・部品の標準化による調達コストの削減、生産性の向上など、原価低減活動を継続的に実施しております。

(5) 品質問題について

当社グループは、世界的に認められている品質管理基準に従い各種製品を製造しております。しかしながら当社グループ製品が予期せぬ不具合を起こした場合には、多額の費用発生や社会的な信用低下等により、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。このため、品質保証を最重要課題の一つとして位置付け、グループをあげて品質管理の徹底をはかっております。

(6) 環境安全、安全対策について

当社グループでは、環境負荷の低減に努めており、これまで重大な環境問題を生じさせたことはありません。しかしながら、予期せぬ事情により将来において環境問題が発生した場合、対策費用が発生し、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、製造設備等の主要施設については、火災等により生産活動や製品供給に混乱をきたすことのないよう、災害対策に努めております。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当社グループは「ものづくりの世界の発展に貢献する」という経営ビジョンのもと、事業・技術の連環を強め、独自性の高い技術開発で社会の発展に貢献し、顧客から選ばれる企業を目指しております。

また、中期的には新興国のニーズに合った商品開発の推進と、エネルギー・インフラストラクチャー市場の先進技術

調査・研究をベースとした新技術開発に取り組んでおります。

開発体制としては、開発本部を事業化を狙う商品開発に集中した組織・機能に見直し、企業成長の柱となる新商品・新規事業の創出、育成を促進することといたしました。また、カスタマーやサプライヤー、産学との共同開発を推進して当社の技術シーズを補完し、開発のスピードアップを図っております。

これらの活動に伴う当連結会計年度の研究開発費は、機械工具事業で13億34百万円、部品事業で9億80百万円、その他の事業で3億14百万円となり、総額で26億28百万円となりました。

当連結会計年度の主な活動状況及び開発成果は次のとおりであります。

(1) 機械工具事業

工具は、切削加工技術を機軸としたエンジニアリング事業を強化し、自動車や発電、航空機向けに加工方法や条件の提案、商品開発を行い市場投入しております。

航空機向けの難削材であるCFRPの穴あけ加工で、従来の2倍の寿命を発揮する「クリスタルダイヤモンドコーティングドリル」、超耐熱合金用の「アクアドリルEX難削材」、不等分割、不等リードで防振効果を付加した「GSX MILL VL」を商品化しております。

自動車のトランスミッションや各種産業機械・発電装置の減速機等に使用される歯車の加工に供するホブについて、加工時の切削メカニズムと摩耗進行プロセスの解明を進め、素材開発とコーティング成膜開発に注力し、加工目的に応じて高い性能を発揮するホブの開発に成功しました。

新商品として、ドライ環境で超高効率・高精度、難削材加工を可能にした「Hyper Dual SPホブ」及び加工環境を選ばず幅広い切削条件、ワーク材質に対応した「Hyper Dual GPホブ」を市場投入しております。

工作機械では、機械・工具の双方を提供している世界でも類のないメーカーである特長を生かし、新興国の自動車市場の需要へ向けて、加工速度アップ、小型軽量化を図った「低床型ヘリカルブローチ盤」及び作業性、加工精度向上を図った「高精度転造盤PFM-915X」を開発し、市場展開しております。

ロボットは、産業機械分野での様々な自動化、省人化ニーズに対応するため、独自構造により様々な形状のワークの把持が可能な「FLEX-hand FH360」とワークの位置や姿勢を3次元認識可能な視覚センサー「NV-pro」を市場投入しました。また、動き自在の7軸「腕」ロボット「MRシリーズ」や多目的6軸ロボット「MCシリーズ」などと組み合わせることで、搬送・組立・機械加工など多種多様な工程にロボット導入を推進しております。

(2) 部品事業

ベアリングは、小型・軽量・長寿命と損失低減の要求に対し、材料・熱処理・シール・潤滑剤などの観点から、自動車分野、産業機械分野向けに開発・改良を進めております。この開発の中で、産業機械分野の振動機械用途に対応したプレス保持器強化の新シリーズの自動調心ころ軸受「EX-Vシリーズ」を市場に投入しました。

油圧は、油圧システムによる省エネルギー化の開発を進めており、簡単な操作で圧力(P)と流量(Q)を任意に制御が出来る「PQ制御ユニット」を市場投入しました。低速回転から効率が高いACサーボモータと高効率ピストンポンプを用いて、取り扱いが容易なコントローラと油圧ユニットをコンパクトにレイアウトした商品であり、射出成形機やプレス機械など、様々な産業機械の油圧源として展開が可能な省エネ油圧システムとなっております。

カーハイドロリクスは、自動車変速機用油圧ソレノイドバルブの小型化・高機能・軽量化の商品化を進め、市場投入をしていく予定であります。また、ハイブリッド車用油圧ユニットの開発も進めており、1～2年後に商品化を実現してまいります。

(3) その他の事業

マテリアルは、これまで培ってきた材料設計・製造技術に機械工具事業部の加工・評価技術を連環させ、プラスチック射出成形機部品(「FM ALLOY」EXEO-NPR1EX)の市場投入を進展させております。

また、「FM ALLOY」の精密型用鋼DURO-V5は、一部の金型用途では粉末ハイスに比べ靱性に優れるために金型寿命の向上に貢献し、お客様に大好評を頂いております。

開発本部は、流体制御を強みとするH社と共同で、当社が強みとするコーティング技術を融合し、タッチパネルや有機ELディスプレイ、太陽電池等に使用される酸化物系の透明導電膜成膜装置「Z-TOPS」を開発し発売いたしました。タブレット型PCや携帯電話へのタッチパネルの普及により、低抵抗で平滑な透明導電膜は、近年需要を伸ばしており、更に有機EL照明などの新しい市場の立ち上がりを受け、今後一段の需要拡大が期待されております。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成23年2月25日）現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づいて作成されております。この連結財務諸表の作成にあたり、見積りが必要な事項につきましては合理的な基準に基づき会計上の見積りを行っております。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

売上高

当連結会計年度の売上高は、1,348億7百万円と前連結会計年度に比べて、25.3%増加しました。このうち、国内売上高が、841億73百万円と同20.0%の増収となりました。これは、自動車、建設機械業界向けの高機能ベアリング、油圧機器、精密工具などが増加したことによるものであります。また、海外売上高は、506億34百万円と同35.2%の増収となりました。これは、アメリカ市場、ヨーロッパ市場で自動車業界向けの高機能ベアリングが増加し、アジア市場が自動車向けの高機能ベアリング、精密工具の伸長に加え、建設機械業界向けの油圧機器が大きく増加したことによるものであります。

売上総利益

当連結会計年度の売上総利益は286億93百万円と前連結会計年度に比べ、79.1%の増益となりました。これは、円高による輸出採算の悪化や販売価格の低下などの影響がありましたが、売上・生産の回復による操業度の向上に加え、設計・製造工程の見直しを含めてトータルコストの削減に取り組んだことによるものであります。

販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費は、前連結会計年度の192億34百万円から204億47百万円に増加しました。賞与や法定福利費など労務費、荷造運搬費、販売手数料などが増加しましたが、売上高に対する販売費及び一般管理費の比率は15.2%となり前連結会計年度に比べて2.7ポイント改善しました。

営業損益

当連結会計年度の営業利益は82億45百万円、前連結会計年度に比べ114億62百万円の増益となりました。

営業外損益

営業外損益（費用）は、前連結会計年度18億33百万円の費用（純額）から17億46百万円の費用（純額）と87百万円減少しました。主として、支払利息の減少によるものであります。

経常損益

当連結会計年度の経常利益は64億99百万円、前連結会計年度に比べ115億50百万円の増益となりました。

当期純損益

特別利益は、退職後医療給付債務戻入益、投資有価証券売却益などにより12億1百万円となり、前連結会計年度に比べて4億60百万円増加しました。特別損失は、固定資産除却損、投資有価証券評価損などの計上により2億83百万円となり、前連結会計年度に比10億67百万円減少しました。

法人税、住民税及び事業税（過年度法人税等を含む）と法人税等調整額の合計は、17億40百万円となり、前連結会計年度に比べ97百万円減少しました。

これらの結果、当連結会計年度の当期純利益は55億62百万円となり、前連結会計年度に比べて130億11百万円の増益となりました。

(3) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

財政状態の状況

当連結会計年度末の資産合計は、1,705億16百万円となり、前連結会計年度末に比べ57億32百万円減少しました。主な増減としましては、受取手形及び売掛金が72億5百万円増加し、現金及び預金95億5百万円、有形固定資産40億15百万円が減少しております。

負債合計は、1,160億22百万円となり、前連結会計年度末に比べ106億98百万円減少しました。主な増減としましては、支払手形及び買掛金が108億4百万円、未払費用が17億71百万円増加し、借入金が234億88百万円減少しております。

純資産合計は544億93百万円となり、前連結会計年度末に比べ49億66百万円増加しました。主な増減としましては、利益剰余金が50億34百万円増加しております。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末に比べ、95億6百万円減少し、187億56百万円となりました。これは、営業活動で208億3百万円獲得し、投資活動で60億8百万円、財務活動で240億40百万円の資金を使用したことによるものであります。

営業活動による資金の獲得は、主に仕入債務の増加111億3百万円、減価償却費92億89百万円、税金等調整前当期純利益で74億17百万円等であります。一方、資金の支出は、売上債権の増加で75億62百万円等であります。これらの結果、営業活動で獲得した資金は、208億3百万円であります。（前連結会計年度は21億61百万円の使用）

投資活動により使用した資金は、主に、設備投資によるものであります。主な投資内容は、ペアリングや精密工具を中心とした生産効率の向上、合理化投資であり、設備投資による支出は65億21百万円（前連結会計年度比34億84百万円減）となりました。これらの結果、投資活動により使用した資金は60億8百万円となり、前連結会計年度に比べ23億68百万円減少しました。

財務活動により使用した資金は、主に、長期借入金の返済による支出137億13百万円（前連結会計年度比22億72百万円増）、短期借入金の減少144億5百万円であります。また、長期借入金による調達49億30百万円を行いました。これらの結果、財務活動により使用した資金は240億40百万円であります。（前連結会計年度は264億93百万円の獲得）

資金需要

当社グループの資金需要は、生産活動に必要な運転資金（材料費、外注費、人件費、諸経費）、販売費及び一般管理費等の営業活動費用、研究開発費が主な内容であります。また、投資活動については、機械保全並びに品質向上のための設備投資を進めており、今後、その資金需要の発生を見込んでおります。

これらの資金需要に対しては、安定した収益基盤を確立し一層の利益追求をはかると同時に、売上債権、たな卸資産の回転効率向上、固定資産の稼働率向上を通して資産の効率化に取り組んでおります。また、不足分の資金は、有利子負債による調達を基本にしており、取引銀行との安定した調達体制の維持に努めております。

一方、設備投資など前向きな利益追求のための所要資金については、調達の多様化、財務基盤の強化も視野に検討対象を拡げた運営を行います。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資につきましては、優位商品、基盤商品の生産効率の向上及び原価の低減、また生産ラインの整備など、合理化、ならびに品質向上を目的として総額56億52百万円の投資を実施しました。

事業の種類別セグメントにつきましては、

機械工具事業では、ブローチ、精密工具の生産能力増強及び品質向上を目的として、合計16億16百万円の設備投資を実施しました。

部品事業では、主に等速ジョイントなどの自動車向け高機能ベアリング、産業機械向けの精密ベアリングについて国内と米州、アジアを中心に世界各拠点の生産能力増強をはかりました。これらを主体に原価低減、合理化、品質向上目的を加えて部品事業合計では、35億6百万円の設備投資を実施しました。

その他事業では、特殊鋼の生産能力向上及び品質向上を目的として合計5億29百万円の設備投資を実施しました。

2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）における主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成22年11月30日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）					従業員数 (人) 外[臨時 雇用者]	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積千㎡)	リース資産	その他		合計
富山事業所 (富山県富山市)	機械工具 部品	工具、工作機械、ロボット、 ベアリングの生産設備	9,149	17,385	207 (356)	128	265	27,137	1,590 [105]
東富山事業所 (富山県富山市)	部品 その他	油圧機器、ベアリング、特 殊鋼の生産設備	4,257	5,322	410 (227)	667	124	10,783	372 [11]
滑川事業所 (富山県滑川市)	機械工具 部品 その他	工具、工作機械、油圧機器 等の生産設備	4,574	695	1,678 (195)	2,535	75	9,559	184 [13]

(2) 国内子会社

平成22年11月30日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）					従業員数 (人) 外[臨時 雇用者]	
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積千㎡)	リース資産	その他		合計
㈱ナチツールジェ ネシス	本社工場 (富山県富山 市)	機械工具	工具の生産 設備	103	218	128 (13)	150	11	612	70 [8]
㈱ナチベアリング 製造	本社工場 (富山県富山 市)	部品	ベアリング の生産設備	265	789	49 (21)	17	4	1,127	164 [19]
㈱ナチ東北精工	本社工場 (山形県山形 市)	部品	油圧機器、 印刷機械部 品の生産設 備	867	630	382 (48)	-	8	1,889	145 [-]
㈱ナチハイドロリ クス	本社工場 (富山県富山 市)	部品	油圧機器の 生産設備	314	265	152 (20)	66	10	810	53 [5]

(3) 在外子会社

平成22年11月30日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）					従業員数 (人)	
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積千㎡)	リース資産	その他		合計
NACHI BRASIL LTDA.	本社工場 (ブラジル サンパウロ 州)	部品	ベアリング の生産設備	346	1,001	4 (257)	-	82	1,435	308
NACHI TECHNOLOGY INC.	本社工場 (アメリカ インディアナ 州)	部品	ベアリング の生産設備	268	307	46 (204)	73	20	715	81
NACHI TECHNOLOGY (THAILAND) CO.,LTD.	本社工場 (タイ ラヨン地 区)	部品	ベアリング の生産設備	969	1,162	269 (110)	-	14	2,415	186
NACHI CZECH s.r.o.	本社工場 (チェコ ロ-ニー市)	部品	ベアリング の生産設備	327	610	61 (49)	-	0	1,000	57
東莞建越精密軸承 有限公司	中国 広東省東莞市	部品	ベアリング の生産設備	78	704	- (-)	-	1	784	49

(注) 1. 上記の金額には、建設仮勘定は含まれておりません。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

当社グループ（当社及び連結子会社）の設備投資については、需要予測、生産計画、利益計画等の中期計画を基に実行計画を策定しております。

当連結会計年度末（平成22年11月30日）現在における、重要な設備の新設等の計画は、以下のとおりであります。所要資金については、自己資金及び借入金によっております。

会社名 事業所名	所在地	事業の 種類別 セグメント の名称	設備の内容	投資予定額		着手及び完了予定		設備投資目的
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)	着手	完了	
富山事業所	富山県富山市	機械工具	工具生産設備	945	-	平成22年 12月	平成23年 11月	生産対応 設備保全及び 品質向上
		部品	ベアリング 生産設備	1,715	-	平成22年 12月	平成23年 11月	生産対応 設備保全及び 品質向上
東富山事業所	富山県富山市	部品	ベアリング 生産設備	838	-	平成22年 12月	平成23年 11月	生産対応 設備保全及び 品質向上
		その他	特殊鋼 生産設備	410	-	平成22年 12月	平成23年 11月	生産対応 設備保全及び 品質向上
上海不二越 精密軸承有限公司	中国 上海市	部品	ベアリング 生産設備	301	-	平成22年 12月	平成23年 11月	生産対応 設備保全及び 品質向上

（注）上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	600,000,000
計	600,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成22年11月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年2月25日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	249,193,436	249,193,436	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数1,000株
計	249,193,436	249,193,436		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後に開始する事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成16年11月10日 (注1)	20,000	247,193	2,480	15,826	2,448	11,175
平成16年11月25日 (注2)	2,000	249,193	248	16,074	244	11,420

(注) 1. 一般募集 : 発行価額 246円40銭、資本組入額 124円、資本準備金組入額 122円40銭

2. 第三者割当 : 発行価額 246円40銭、資本組入額 124円、資本準備金組入額 122円40銭

割当先 野村證券株式会社

(6)【所有者別状況】

平成22年11月30日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地方 公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	1	53	42	318	90	9	23,142	23,655	
所有株式数 (単元)	5	77,859	2,396	44,685	13,722	21	108,638	247,326	1,867,436
所有株式数の 割合(%)	0.00	31.48	0.97	18.07	5.55	0.01	43.92	100.00	

(注) 自己株式551,776株は、「個人その他」に551単元、「単元未満株式の状況」に776株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成22年11月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
那智わねい持株会	富山市不二越本町1丁目1番1号	16,186	6.50
トヨタ自動車株式会社	豊田市トヨタ町1番地	13,182	5.29
ナチ不二越従業員持株会	富山市不二越本町1丁目1番1号	12,492	5.01
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	11,888	4.77
株式会社北陸銀行	富山市堤町通り1丁目2番26号	8,659	3.47
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	6,073	2.44
ナチ取引店持株会	東京都港区東新橋1丁目9番2号	5,626	2.26
中央三井信託銀行株式会社	東京都港区芝3丁目33番1号	5,050	2.03
住友生命保険相互会社	東京都中央区築地7丁目18番24号	5,040	2.02
岡谷鋼機株式会社	名古屋市中区栄2丁目4番18号	4,850	1.95
計		89,049	35.74

(注) 株式数は、千株未満を切り捨てて表示しております。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 551,000		
	(相互保有株式) 普通株式 105,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 246,670,000	246,670	
単元未満株式	普通株式 1,867,436		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	249,193,436		
総株主の議決権		246,670	

【自己株式等】

平成22年11月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社不二越	富山市不二越本町 1丁目1番1号	551,000		551,000	0.22
(相互保有株式) 東亜電工株式会社	富山市中大久保 129-1番地	105,000		105,000	0.04
計		656,000		656,000	0.26

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	27,005	6,494,179
当期間における取得自己株式	11,423	3,094,475

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年2月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(単元未満株式の買増請求)	2,161	717,088		
保有自己株式数	551,776		563,199	

(注) 1. 当期間におけるその他(単元未満株式の買増請求)には、平成23年2月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡による株式は含まれておりません。

2. 当期間における保有自己株式数には、平成23年2月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、株主への利益還元を重要課題の一つとして位置づけ、配当につきましては、連結業績、配当性向などを総合的に勘案し、安定的な配当を継続実施することを基本方針としております。

当社は、期末配当の年1回、剰余金の配当を行うことを基本方針としております。ただし、中間期の業績によっては中間配当を実施する所存であります。これらの剰余金の配当の決定機関は期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の期末配当につきましては、業績ならびに今後の事業展開を勘案いたしまして、1株当たり4円としております。

また、内部留保資金につきましては、将来の事業展開、財務体質の強化に充当する考えであります。

なお、当社は会社法第454条第5項に基づき、「取締役会の決議により、毎年5月31日を基準日として、中間配当を行うことができる」旨を定款に定めております。

(注) 基準日が事業年度に属する剰余金の配当金は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たりの配当額
平成23年2月23日 定時株主総会	994	4円

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第124期	第125期	第126期	第127期	第128期
決算年月	平成18年11月	平成19年11月	平成20年11月	平成21年11月	平成22年11月
最高(円)	800	683	504	229	317
最低(円)	534	418	152	120	170

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年6月	7月	8月	9月	10月	11月
最高(円)	285	282	259	245	248	269
最低(円)	235	233	205	202	220	235

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 取締役社長	国際営業本部長 兼務	本 間 博 夫	昭和20年7月29日生	昭和45年4月 入社 平成11年12月 東日本支社長 平成13年2月 取締役 平成14年7月 常務取締役 平成16年2月 取締役副社長 平成21年2月 取締役社長兼COO 平成21年12月 取締役社長(現)	(注)3	140
常務取締役	ナチビジネス本部 長、中日本営業担 当、工具事業担当、 営業統括担当	田 中 幸 彦	昭和23年4月11日生	昭和47年4月 入社 平成13年6月 部品事業部長 平成14年2月 取締役 平成16年2月 常務取締役(現)	(注)3	87
常務取締役	経営企画・広報担 当、人事・研修担 当、マテリアル事業 ・クリーンサーモ 事業担当	柴 功 安	昭和27年11月6日生	昭和50年4月 入社 平成10年9月 経営企画部長 平成13年2月 取締役 平成16年2月 常務取締役(現)	(注)3	119
常務取締役	製造担当、工作機 事業・ロボット事 業担当、環境安全 総括	佐々木 誠	昭和24年8月24日生	昭和48年4月 入社 平成13年12月 機械工具事業部副事業部長 平成16年2月 取締役 平成21年2月 常務取締役(現)	(注)3	59
常務取締役	財務・総務担当、 北陸営業担当、 グループ管理管 掌、リスク管理総 括	片 山 直	昭和26年2月10日生	昭和49年4月 ㈱東海銀行(現㈱三菱東京UFJ 銀行)入行 平成14年1月 同行執行役員 平成15年6月 ㈱トーマン常務執行役員 平成20年3月 当社常任顧問 平成21年2月 取締役 平成21年12月 常務取締役(現)	(注)3	32
常務取締役	油圧事業・カーハ イドロリクス事業 担当、技術開発担 当、西日本営業担 当、品質保証担当	寺 越 秀 夫	昭和26年4月15日生	昭和49年4月 入社 平成13年12月 部品事業部副事業部長 平成16年2月 取締役 平成23年2月 常務取締役(現)	(注)3	58
常務取締役	軸受事業部長、東 日本営業担当	荻 野 肇 一	昭和28年12月6日生	昭和54年4月 入社 平成17年9月 部品事業部副事業部長 平成19年2月 取締役 平成23年2月 常務取締役(現)	(注)3	46
取締役		大 場 日 出 雄	昭和22年6月7日生	昭和46年4月 東レ㈱入社 平成7年4月 同社人事部長 平成13年10月 同社総合研修センター副所長 平成21年7月 同社嘱託 平成23年2月 当社取締役(現)	(注)3	
取締役	経営企画部長、法 務担当、事務改 善担当、東京業務 担当	薄 田 賢 二	昭和30年1月10日生	昭和52年4月 入社 平成17年7月 経営企画部長 平成22年2月 取締役経営企画部長(現)	(注)3	19
取締役	ナチアメリカ社長、 北米・中米地区担 当	瀬 川 信 男	昭和26年10月16日生	昭和50年4月 入社 平成19年2月 NACHI AMERICA INC.社長 平成23年2月 取締役NACHI AMERICA INC. 社長(現)	(注)3	68

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	国際営業本部副本部長、アジア・南米地区担当	瀬戸 錦	昭和27年1月1日生	昭和50年4月 入社 平成22年2月 国際営業本部副本部長 平成23年2月 取締役国際営業本部副本部長(現)	(注)3	13
取締役	国際営業本部副本部長、欧州・インド地区担当	田中佐千夫	昭和28年1月7日生	昭和50年4月 入社 平成22年2月 国際営業本部副本部長 平成23年2月 取締役国際営業本部副本部長(現)	(注)3	21
取締役	財務部長、開発事業担当、調達・物流担当	小林 昌行	昭和29年5月2日生	昭和52年4月 入社 平成13年2月 財務部長 平成23年2月 取締役財務部長(現)	(注)3	46
常勤監査役		中野 直人	昭和21年12月11日生	昭和45年4月 入社 平成11年2月 NACHI EUROPE GmbH社長 平成15年2月 常勤監査役(現)	(注)4	73
常勤監査役		佐口 厚	昭和25年3月19日生	昭和48年4月 (株)北陸銀行入行 平成13年6月 同行魚津支店長 平成15年2月 当社常勤監査役(現)	(注)4	78
監査役		福島 栄一	昭和21年1月1日生	昭和45年4月 弁護士登録(第二東京弁護士会所属)(現) 平成13年2月 当社監査役(現) 平成19年7月 西村あさひ法律事務所パートナー(現)	(注)4	31
計						898

- (注) 1. 取締役大場日出雄は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 常勤監査役佐口厚、監査役福島栄一の各氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 平成23年2月23日開催の定時株主総会の終結の時から2年間。
4. 平成20年2月20日開催の定時株主総会の終結の時から4年間。
5. 当社は、平成23年2月23日より執行役員制度を導入しております。なお、提出日における執行役員は10名であります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、「ものづくりの世界の発展に貢献する」という経営ビジョンに基づいて、企業価値の向上に努めることを最重要課題と考えております。そのため、経営の透明性・公正性を高め、各ステークホルダーとの良好な関係を構築し、長期的かつ安定的に収益を確保するよう努めております。

コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

1. 企業統治の体制の概要とその体制を採用する理由

・当社は、取締役の職務執行を監督する取締役会及び取締役の職務執行を監査する監査役会を設置しております。経営の基本方針及び経営に関する重要な方針等について審議する常務会の設置や、執行役員制度を導入し、迅速な意思決定と業務執行を行っております。一方で、経営に対する監督機能を強化するため社外取締役を選任するとともに財務・法務等の専門的見地を有する社外監査役及び当社出身の常勤監査役が、監査部と連携して監査を行うことにより監査役の経営監視機能の強化にとり組んでおります。以上の経営執行の体制に、監査役による経営監視機能が働くことで、適切なコーポレート・ガバナンスの実現が可能と考え、本体制を採用しております。

2. 会社の経営上の意思決定及び監督に係る体制の状況

・当社は、取締役会において、法令で定められた事項、経営の基本方針ならびに経営に関する重要事項を審議・決定を行うほか、業務執行の監督を行っております。また、役付取締役を構成員とする常務会を設置し、経営の重要事項についての審議を行い、十分な議論を通じて適切な経営判断を行うよう努めております。

・当社の監査役会の体制は、提出日現在、監査役3名のうち2名が社外監査役であり、経営の監視が充分機能する体制を整備しております。常勤監査役は、監査役会が定めた監査の方針、業務の分担等に従い、取締役会や常務会など社内の重要会議に出席し、また、業務・財産の状況の調査等を通じ、取締役の職務遂行の監査を行っております。非常勤監査役は、月1回程度開催される監査役会において、常務会等で決議された事項、経営状況として重要な事項、内部監査状況及びリスク管理に関する重要な事項、内部通報の状況及び内容などについて報告を受け、必要に応じて意見を述べるなど、業務執行状況の監視・監督を行っております。

3. 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組み

・当社は、取締役会において内部統制システムの整備に関する基本方針を決定し、各担当役員及び所轄長は、コンプライアンス・リスク管理の徹底、業務の効率性の確保の観点から、各々の担当機能について具体的な施策を実施しております。

・当社グループの役職員は、法令・定款を遵守し、健全な社会規範の下にその職務を遂行するため、「不二越企業市民ルール」をグループの行動規範として位置づけて、その徹底をはかっております。

・当社は、内部通報制度の充実、一層の周知徹底をはかり、法令違反行為の未然防止に努めております。

・当社は、リスク管理担当取締役及びリスク管理委員会を置き、環境、安全、災害、情報、セキュリティなどについて、全社横断的なリスク管理体制を整備しております。各主管所轄は、各々の担当機能に係る事項についてリスク管理を行っております。

・監査役は、当社の役職員から、当社グループに重大な影響を及ぼす事項、内部通報制度の内容など、監査役が職務遂行上必要な事項について適宜報告を受けております。また、取締役の職務執行に係わる情報を記録した文書などを常時閲覧できる体制を整備しております。

4. 内部監査及び監査役監査の状況

・監査部（人員10名）は、内部監査業務と内部統制構築強化に関する業務を担当し、内部監査規程及び監査計画に従いグループ内各組織の業務執行及び管理状況について、定期的に内部監査を実施しております。その結果を踏まえ、監査報告書、監査提案書を作成し、監査対象部門への改善対策の依頼及び改善対策の実施状況の確認、フォローアップ監査を行っております。また、監査役は、会計監査人との間で監査計画の確認を行い、期中に監査状況を適宜聴取し、四半期・期末に当社及び連結子会社等のレビュー、監査結果の報告を受けるなど、緊密な連携をはかっております。

会計監査の状況

当社の会計監査を執行した公認会計士四月朔日丈範、大村啓三、安田康宏は、新日本有限責任監査法人に所属しております。当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士7名、その他10名であります。

社外取締役及び社外監査役

当社は、社外取締役を1名選任しており、独立した立場で当社の経営に対する適切な意見・助言を行い、監督機能を強化しております。また社外監査役を2名選任しており監査役監査の独立性・客観性を確保し、取締役会及び取締役の職務執行を監査しております。

社外取締役及び社外監査役で、当社との間の人的関係、資本的関係または取引関係その他の利害関係はありません。

役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)			対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	593	298	45	249	12
監査役 (社外監査役を除く。)	39	39	-	-	2
社外役員	49	49	-	-	3

ロ．連結報酬等の総額が1億円以上である者の連結報酬等の総額等

氏名	役員区分	会社区分	連結報酬等の種類別の額(百万円)			連結報酬等 の総額 (百万円)
			基本報酬	賞与	退職慰労金	
井村 健輔	取締役	提出会社	6	-	230	236

ハ．役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

取締役の報酬については、株主総会で定められた上限の範囲内で、取締役会において各取締役の地位・担当に応じ、当社の業績や将来の業績見通し、事業環境などを勘案して、月例報酬・賞与を決定しております。監査役の報酬については、株主総会で定められた上限の範囲内で、常勤・非常勤の別、監査業務の分担の状況、取締役の報酬等の内容及び水準を考慮し、監査役の協議をもって各監査役が受ける報酬の額を定めております。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

銘柄数 76銘柄
貸借対照表計上額の合計額 10,268百万円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式のうち、当事業年度における貸借対照表計上額が資本金額の100分の1を超える銘柄

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
トヨタ自動車(株)	919,600	2,961	取引関係の強化
本田技研工業(株)	525,662	1,582	同上
日本トムソン(株)	1,008,000	618	同上
(株)日伝	249,600	587	同上
岡谷鋼機(株)	632,000	534	同上
(株)ダイヘン	1,190,000	430	同上
ナブテスコ(株)	240,000	370	同上
マルカキカイ(株)	576,000	328	同上
大同特殊鋼(株)	646,000	290	同上
(株)ほくほくフィナンシャルグループ	1,648,000	252	同上
(株)エクセディ	84,600	218	同上
富士重工業(株)	302,000	187	同上
日本電産(株)	19,800	165	同上

当社株式の大規模買付行為に関する対応策（買収防衛策）について

当社は、社会・経済情勢の変化、買収防衛策に関する議論の進展等も踏まえ、平成23年1月18日開催の取締役会において「当社株式の大規模買付行為に関する対応策」（以下本施策といいます。）の一部見直しを決議し、同年2月23日開催の定時株主総会において本施策の継続について承認を得ております。

本施策は、特定株主グループの議決権保有割合を20%以上とすることを目的とする当社株券等の買付行為、または結果として特定株主グループの議決権保有割合が20%以上となる当社株券等の買付行為を対象とし、これらの買付等が行われた際、それに応じるべきか否かを株主の皆様が判断するために必要な情報や時間を確保したり、株主の皆様のために交渉を行うことなどを可能とするものであります。また、当社グループの基本方針に反し、当社グループの企業価値または株主共同の利益を毀損する買付等を阻止することにより、当社グループの企業価値・株主共同の利益を確保・向上させることを目的としております。（本施策の詳細については、「第2 事業の状況 3 対処すべき課題」を参照ください。）

取締役の定数

当社の取締役は19名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社の取締役は株主総会で選任し、その決議は議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、また取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

自己株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

中間配当

当社は、取締役会の決議によって、毎年5月31日最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	41		43	
連結子会社				
合計	41		43	

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成20年12月1日から平成21年11月30日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成21年12月1日から平成22年11月30日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成20年12月1日から平成21年11月30日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成21年12月1日から平成22年11月30日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成20年12月1日から平成21年11月30日まで）の連結財務諸表及び前事業年度（平成20年12月1日から平成21年11月30日まで）の財務諸表並びに当連結会計年度（平成21年12月1日から平成22年11月30日まで）の連結財務諸表及び当事業年度（平成21年12月1日から平成22年11月30日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、常時、会計基準等に係る最新情報を収集しております。

また、企業会計基準委員会、又は監査法人等の行う研修等に参加しております。

1【連結財務諸表等】
 (1)【連結財務諸表】
 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年11月30日)	当連結会計年度 (平成22年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3 28,373	3 18,868
受取手形及び売掛金	23,655	30,861
商品及び製品	12,050	11,443
仕掛品	6,460	8,738
原材料及び貯蔵品	5,119	5,291
繰延税金資産	1,070	778
未収還付法人税等	808	119
未収消費税等	156	338
その他	3,257	2,172
貸倒引当金	149	144
流動資産合計	80,802	78,468
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	31,211	29,482
機械装置及び運搬具（純額）	35,380	34,044
土地	7,320	7,315
リース資産（純額）	4,448	4,107
建設仮勘定	1,556	1,057
その他（純額）	1,154	1,050
有形固定資産合計	2, 3 81,072	2, 3 77,057
無形固定資産		
ソフトウェア	317	238
リース資産	5	4
その他	68	65
無形固定資産合計	391	308
投資その他の資産		
投資有価証券	1 10,285	1 11,094
長期貸付金	91	76
繰延税金資産	1,509	1,451
その他	2,097	2,074
貸倒引当金	2	14
投資その他の資産合計	13,981	14,681
固定資産合計	95,445	92,047
資産合計	176,248	170,516

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年11月30日)	当連結会計年度 (平成22年11月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3 18,147	3 28,952
短期借入金	30,042	15,330
1年内償還予定の社債	20	6,060
1年内返済予定の長期借入金	3 12,998	3 13,364
リース債務	704	800
未払費用	2,861	4,633
未払法人税等	153	770
繰延税金負債	15	5
その他	4,557	3,951
流動負債合計	69,501	73,869
固定負債		
社債	14,570	8,690
長期借入金	3 29,694	3 20,551
リース債務	4,018	3,656
繰延税金負債	45	434
退職給付引当金	6,339	7,107
役員退職慰労引当金	14	13
負ののれん	84	74
その他	2,452	1,625
固定負債合計	57,219	42,153
負債合計	126,720	116,022
純資産の部		
株主資本		
資本金	16,074	16,074
資本剰余金	11,561	11,560
利益剰余金	24,967	30,001
自己株式	176	181
株主資本合計	52,426	57,455
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,377	2,840
為替換算調整勘定	7,609	8,301
評価・換算差額等合計	5,232	5,461
少数株主持分	2,332	2,500
純資産合計	49,527	54,493
負債純資産合計	176,248	170,516

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)
売上高	107,586	134,807
売上原価	1 91,569	1 106,114
売上総利益	16,017	28,693
販売費及び一般管理費		
販売手数料	633	1,012
荷造運搬費	1,802	2,491
給料及び賞与	6,349	6,875
福利厚生費	1,539	1,513
退職給付費用	870	930
旅費交通費及び通信費	1,529	1,508
賃借料	2,075	1,733
貸倒引当金繰入額	-	24
その他	1 4,433	1 4,357
販売費及び一般管理費合計	19,234	20,447
営業利益又は営業損失()	3,217	8,245
営業外収益		
受取利息	58	77
受取配当金	184	158
負ののれん償却額	23	25
持分法による投資利益	45	15
その他	385	356
営業外収益合計	698	633
営業外費用		
支払利息	1,425	1,368
手形売却損	160	197
売上割引	279	333
為替差損	215	226
その他	451	253
営業外費用合計	2,532	2,379
経常利益又は経常損失()	5,051	6,499
特別利益		
固定資産売却益	2 718	2 25
投資有価証券売却益	-	384
退職後医療給付債務戻入益	-	790
貸倒引当金戻入額	15	-
ゴルフ会員権売却益	6	-
特別利益合計	740	1,201

	前連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)
特別損失		
固定資産売却損	3 1	3 4
固定資産除却損	4 92	4 113
減損損失	-	5 53
投資有価証券評価損	21	91
関係会社株式評価損	-	21
特別退職金	319	-
事業構造改善費用	6 914	-
ゴルフ会員権売却損	1	-
特別損失合計	1,351	283
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	5,661	7,417
法人税、住民税及び事業税	455	1,086
過年度法人税等	-	77
法人税等還付税額	370	-
法人税等調整額	1,753	575
法人税等合計	1,837	1,740
少数株主利益又は少数株主損失()	50	114
当期純利益又は当期純損失()	7,449	5,562

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	16,074	16,074
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	16,074	16,074
資本剰余金		
前期末残高	11,567	11,561
当期変動額		
自己株式の処分	6	0
当期変動額合計	6	0
当期末残高	11,561	11,560
利益剰余金		
前期末残高	34,972	24,967
当期変動額		
剰余金の配当	1,989	372
当期純利益又は当期純損失()	7,449	5,562
在外子会社年金債務調整額	524	152
その他	42	3
当期変動額合計	10,005	5,034
当期末残高	24,967	30,001
自己株式		
前期末残高	175	176
当期変動額		
自己株式の取得	13	6
自己株式の処分	12	0
当期変動額合計	0	5
当期末残高	176	181
株主資本合計		
前期末残高	62,439	52,426
当期変動額		
剰余金の配当	1,989	372
当期純利益又は当期純損失()	7,449	5,562
自己株式の取得	13	6
自己株式の処分	6	0
在外子会社年金債務調整額	524	152
その他	42	3
当期変動額合計	10,012	5,028
当期末残高	52,426	57,455

	前連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	2,029	2,377
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	348	462
当期変動額合計	348	462
当期末残高	2,377	2,840
為替換算調整勘定		
前期末残高	3,710	7,609
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,899	691
当期変動額合計	3,899	691
当期末残高	7,609	8,301
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,681	5,232
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,550	229
当期変動額合計	3,550	229
当期末残高	5,232	5,461
少数株主持分		
前期末残高	2,772	2,332
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	439	167
当期変動額合計	439	167
当期末残高	2,332	2,500
純資産合計		
前期末残高	63,530	49,527
当期変動額		
剰余金の配当	1,989	372
当期純利益又は当期純損失（ ）	7,449	5,562
自己株式の取得	13	6
自己株式の処分	6	0
在外子会社年金債務調整額	524	152
その他	42	3
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,990	62
当期変動額合計	14,003	4,966
当期末残高	49,527	54,493

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	5,661	7,417
減価償却費	9,759	9,289
負ののれん償却額	23	25
貸倒引当金の増減額(は減少)	62	13
退職給付引当金の増減額(は減少)	314	847
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	8	1
受取利息及び受取配当金	243	235
支払利息	1,425	1,368
持分法による投資損益(は益)	45	15
有形固定資産売却益	718	25
有形固定資産売却損	1	4
有形固定資産除却損	92	113
投資有価証券売却損益(は益)	-	384
投資有価証券評価損益(は益)	21	112
減損損失	-	53
売上債権の増減額(は増加)	13,752	7,562
たな卸資産の増減額(は増加)	7,743	2,416
仕入債務の増減額(は減少)	20,958	11,103
その他	5,904	2,019
小計	516	21,675
利息及び配当金の受取額	256	268
利息の支払額	1,400	1,347
法人税等の支払額	1,527	598
法人税等の還付額	1,026	805
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,161	20,803
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	10,005	6,521
有形固定資産の売却による収入	1,631	200
投資有価証券の取得による支出	50	100
投資有価証券の売却による収入	0	422
貸付けによる支出	28	15
貸付金の回収による収入	45	30
その他	29	23
投資活動によるキャッシュ・フロー	8,376	6,008

	前連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	4,392	14,405
長期借入れによる収入	23,087	4,930
長期借入金の返済による支出	11,440	13,713
社債の発行による収入	7,500	200
社債の償還による支出	10	40
セール・アンド・リースバック取引による収入	5,476	-
リース債務の返済による支出	471	699
配当金の支払額	1,989	372
少数株主への配当金の支払額	51	25
少数株主からの払込みによる収入	-	92
その他	0	5
財務活動によるキャッシュ・フロー	26,493	24,040
現金及び現金同等物に係る換算差額	527	261
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	15,428	9,506
現金及び現金同等物の期首残高	12,833	28,262
現金及び現金同等物の期末残高	28,262	18,756

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社は52社であり、非連結子会社は1社であります。 主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。 なお、(株)ナチ山陽、(株)ナチツールエンジニアリングについては、当連結会計年度において新たに設立したため、連結子会社に含めております。また、前連結会計年度において連結子会社でありましたフジコシ都市開発(株)については、清算に伴い連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 非連結子会社1社につきましては、小規模であり、その総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないので、連結の範囲から除外しております。 なお、非連結子会社は那智常盤(広州)貿易有限公司であります。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 非連結子会社1社及び関連会社4社のうち、関連会社3社に対する投資について持分法を適用しており、主要な会社は次のとおりであります。 大成NACHI油圧工業(株)</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社1社及び関連会社1社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。 なお、主要な持分法非適用関連会社は、東亜電工(株)であります。</p> <p>(3) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係わる財務諸表を使用しております。</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、在外子会社については9月30日現在の財務諸表を使用しております。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社は53社であり、非連結子会社は1社であります。 主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。 なお、NACHI MOTHERSON PRECISION LTD.については、当連結会計年度において新たに設立したため、連結子会社に含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社1社につきましては、小規模であり、その総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないので、連結の範囲から除外しております。 なお、非連結子会社は那智常盤(広州)貿易有限公司であります。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 非連結子会社1社及び関連会社4社のうち、関連会社3社に対する投資について持分法を適用しており、主要な会社は次のとおりであります。 大成NACHI油圧工業(株)</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社1社及び関連会社1社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。 なお、主要な持分法非適用関連会社は、東亜電工(株)であります。</p> <p>(3) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係わる財務諸表を使用しております。</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、在外子会社については9月30日現在の財務諸表を使用しております。</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)</p>
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 デリバティブ 時価法によっております。 たな卸資産 主として総平均法による原価法であります。(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法 有形固定資産(リース資産を除く) 当社及び国内連結子会社については、建物及び機械装置は主として定額法、その他の有形固定資産は主として定率法を採用しております。在外子会社については、主として定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 2～50年 機械装置及び運搬具 2～14年</p> <p>(追加情報) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正を契機として当連結会計年度より機械装置の耐用年数の見直しを行っております。 これにより、営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失は、それぞれ393百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) ソフトウエア 自社利用のソフトウエアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法であります。</p>	<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左 デリバティブ 同左 たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) ソフトウエア 同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)</p>
<p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする 定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引の うち、リース取引開始日が平成20年11月30日以前 のリース取引については、引き続き通常の賃貸借 取引に係る方法に準じた会計処理によっておりま す。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権に ついては貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の 債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不 能見込額を計上しております。 退職給付引当金 当社及び国内連結子会社は、従業員の退職給付に備 えるため、当連結会計年度末における退職給付債務 及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異（15,607百万円）は、10年 による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残 存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法 により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年 度から費用処理することとしております。 また、一部米国連結子会社は、米国会計基準を基に処 理を行っております。</p> <p>役員退職慰労引当金 一部国内連結子会社は、役員に対する退職慰労金の 支払いに備えるため、内規に基づく期末要支給額を 計上しております。</p> <p>(4) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 全面時価評価法によっております。</p> <p>6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれん及び負ののれんの償却については、5年間の定 額法により償却を行っておりますが、金額が僅少な場 合は、発生時の損益として処理しております。</p> <p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可 能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか 負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する 短期投資からなっております。</p>	<p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 当社及び国内連結子会社は、従業員の退職給付に備 えるため、当連結会計年度末における退職給付債務 及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異（15,607百万円）は、10年 による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残 存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法 により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年 度から費用処理することとしております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤 務期間以内の一定の年数（10年）による定額法によ り按分した額を費用処理しております。 また、一部米国連結子会社は、米国会計基準を基に処 理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項 同左</p> <p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)</p>
<p>(棚卸資産の評価に関する会計基準) 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。これによる営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失に与える影響は軽微であります。なお、セグメント情報に与える影響は軽微であります。 (連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い) 当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。これによる営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失に与える影響は軽微であります。なお、セグメント情報に与える影響は軽微であります。 (リース取引に関する会計基準) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。これによる営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失に与える影響は軽微であります。なお、セグメント情報に与える影響は軽微であります。</p>	<p>(退職給付に係る会計基準) 当連結会計年度より「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。なお、本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額の未処理残高は2,209百万円であります。 (売上高及び売上原価の計上基準の変更) 当連結会計年度より「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を適用しております。これによる売上高、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自平成20年12月1日 至平成21年11月30日)	当連結会計年度 (自平成21年12月1日 至平成22年11月30日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い前連結会計年度において「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ14,433百万円、12,034百万円、6,319百万円であります。</p>	

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年11月30日)	当連結会計年度 (平成22年11月30日)																																
<p>1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">339百万円</td> </tr> </table> <p>2. 有形固定資産の減価償却累計額 136,967百万円</p> <p>3. 担保資産及び対応する債務</p> <p>担保資産</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">30百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,036百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">478百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">1,544百万円</td> </tr> </table> <p>対応する債務</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>支払手形及び買掛金</td> <td style="text-align: right;">(11百万円)</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">(33百万円)</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">(200百万円)</td> </tr> </table> <p>4. 受取手形割引高 100百万円</p> <p>5.</p>	投資有価証券(株式)	339百万円	現金及び預金	30百万円	建物及び構築物	1,036百万円	土地	478百万円	計	1,544百万円	支払手形及び買掛金	(11百万円)	1年内返済予定の長期借入金	(33百万円)	長期借入金	(200百万円)	<p>1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">370百万円</td> </tr> </table> <p>2. 有形固定資産の減価償却累計額 140,902百万円</p> <p>3. 担保資産及び対応する債務</p> <p>担保資産</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">30百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">976百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">478百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">1,484百万円</td> </tr> </table> <p>対応する債務</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>支払手形及び買掛金</td> <td style="text-align: right;">(21百万円)</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">(35百万円)</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">(162百万円)</td> </tr> </table> <p>4. 受取手形割引高 158百万円</p> <p>5. 受取手形裏書譲渡高 28百万円</p>	投資有価証券(株式)	370百万円	現金及び預金	30百万円	建物及び構築物	976百万円	土地	478百万円	計	1,484百万円	支払手形及び買掛金	(21百万円)	1年内返済予定の長期借入金	(35百万円)	長期借入金	(162百万円)
投資有価証券(株式)	339百万円																																
現金及び預金	30百万円																																
建物及び構築物	1,036百万円																																
土地	478百万円																																
計	1,544百万円																																
支払手形及び買掛金	(11百万円)																																
1年内返済予定の長期借入金	(33百万円)																																
長期借入金	(200百万円)																																
投資有価証券(株式)	370百万円																																
現金及び預金	30百万円																																
建物及び構築物	976百万円																																
土地	478百万円																																
計	1,484百万円																																
支払手形及び買掛金	(21百万円)																																
1年内返済予定の長期借入金	(35百万円)																																
長期借入金	(162百万円)																																

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年12月1日 至平成21年11月30日)	当連結会計年度 (自平成21年12月1日 至平成22年11月30日)																																																				
<p>1. 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は2,550百万円であります。</p> <p>2. 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">0 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">1 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">716 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">0 百万円</td> </tr> </table> <p>3. 固定資産売却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">1 百万円</td> </tr> </table> <p>4. 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">3 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">78 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">10 百万円</td> </tr> </table> <p>5.</p>	建物及び構築物	0 百万円	機械装置及び運搬具	1 百万円	土地	716 百万円	その他	0 百万円	機械装置及び運搬具	1 百万円	建物及び構築物	3 百万円	機械装置及び運搬具	78 百万円	その他	10 百万円	<p>1. 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は2,628百万円であります。</p> <p>2. 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">14 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">10 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">0 百万円</td> </tr> </table> <p>3. 固定資産売却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">3 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">0 百万円</td> </tr> </table> <p>4. 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">33 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">72 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">7 百万円</td> </tr> </table> <p>5. 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">用途</th> <th style="width: 15%;">場所</th> <th style="width: 15%;">種類</th> <th style="width: 10%;">金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業用資産 (株)ナチンダストリアルサービス)</td> <td>富山県 富山市</td> <td>機械 装置他</td> <td>27</td> </tr> <tr> <td>遊休資産 (NACHI AMERICA INC.)</td> <td>アメリカ ミシガン州</td> <td>土地・ 建物等</td> <td>23</td> </tr> <tr> <td>遊休資産 (株)ナチ常盤)</td> <td>長野県 上田市</td> <td>土地・ 建物等</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td colspan="3">合計</td> <td>53</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、主として事業用資産については管理会計上の事業区分ごとに、将来の使用が見込まれない遊休資産については物件ごとにグルーピングしております。事業用資産につきましては、収益性が低下したことにより、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を「減損損失」として特別損失に計上しております。主な内訳は、機械装置及び運搬具15百万円、その他11百万円であります。なお、当該資産の回収可能額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローが零のため、使用価値無しとしております。</p> <p>遊休資産につきましては、地価下落に伴い回収可能価額が低下したものの、処分の意思決定を行った資産については、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を「減損損失」として特別損失に計上しております。主な内訳は土地18百万円、建物及び構築物7百万円であります。なお、当該資産の回収可能額は正味売却可能価額により測定しており、不動産鑑定評価額又は固定資産税評価額により評価しております。また、米国に所在するNACHI AMERICA INC. は、米国会計基準を基に処理しております。</p> <p>6.</p>	機械装置及び運搬具	14 百万円	土地	10 百万円	その他	0 百万円	機械装置及び運搬具	3 百万円	その他	0 百万円	建物及び構築物	33 百万円	機械装置及び運搬具	72 百万円	その他	7 百万円	用途	場所	種類	金額 (百万円)	事業用資産 (株)ナチンダストリアルサービス)	富山県 富山市	機械 装置他	27	遊休資産 (NACHI AMERICA INC.)	アメリカ ミシガン州	土地・ 建物等	23	遊休資産 (株)ナチ常盤)	長野県 上田市	土地・ 建物等	2	合計			53
建物及び構築物	0 百万円																																																				
機械装置及び運搬具	1 百万円																																																				
土地	716 百万円																																																				
その他	0 百万円																																																				
機械装置及び運搬具	1 百万円																																																				
建物及び構築物	3 百万円																																																				
機械装置及び運搬具	78 百万円																																																				
その他	10 百万円																																																				
機械装置及び運搬具	14 百万円																																																				
土地	10 百万円																																																				
その他	0 百万円																																																				
機械装置及び運搬具	3 百万円																																																				
その他	0 百万円																																																				
建物及び構築物	33 百万円																																																				
機械装置及び運搬具	72 百万円																																																				
その他	7 百万円																																																				
用途	場所	種類	金額 (百万円)																																																		
事業用資産 (株)ナチンダストリアルサービス)	富山県 富山市	機械 装置他	27																																																		
遊休資産 (NACHI AMERICA INC.)	アメリカ ミシガン州	土地・ 建物等	23																																																		
遊休資産 (株)ナチ常盤)	長野県 上田市	土地・ 建物等	2																																																		
合計			53																																																		
<p>6. 事業構造改善費用は、米州子会社の再編に伴い発生する移転・集約費用等であります。</p>	<p>6.</p>																																																				

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年12月1日 至平成21年11月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	249,193,436			249,193,436
合計	249,193,436			249,193,436
自己株式				
普通株式(注)	491,084	73,198	37,350	526,932
合計	491,084	73,198	37,350	526,932

(注)自己株式の増減は、単元未満株式の買取り、買増し請求によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額	基準日	効力発生日
平成21年2月20日 定時株主総会	普通株式	1,989	8円00銭	平成20年11月30日	平成21年2月23日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額	基準日	効力発生日
平成22年2月23日 定時株主総会	普通株式	372	利益剰余金	1円50銭	平成21年11月30日	平成22年2月24日

当連結会計年度(自平成21年12月1日 至平成22年11月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	249,193,436			249,193,436
合計	249,193,436			249,193,436
自己株式				
普通株式(注)	526,932	27,005	2,161	551,776
合計	526,932	27,005	2,161	551,776

(注)自己株式の増減は、単元未満株式の買取り、買増し請求によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額	基準日	効力発生日
平成22年2月23日 定時株主総会	普通株式	372	1円50銭	平成21年11月30日	平成22年2月24日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額	基準日	効力発生日
平成23年2月23日 定時株主総会	普通株式	994	利益剰余金	4円00銭	平成22年11月30日	平成23年2月24日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)												
<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成21年11月30日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">28,373百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">111百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">28,262百万円</td> </tr> </table> <p>2. 重要な非資金取引の内容 該当事項はありません。</p>	現金及び預金勘定	28,373百万円	預入期間が3か月を超える定期預金	111百万円	現金及び現金同等物	28,262百万円	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成22年11月30日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">18,868百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">112百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">18,756百万円</td> </tr> </table> <p>2. 重要な非資金取引の内容 同左</p>	現金及び預金勘定	18,868百万円	預入期間が3か月を超える定期預金	112百万円	現金及び現金同等物	18,756百万円
現金及び預金勘定	28,373百万円												
預入期間が3か月を超える定期預金	111百万円												
現金及び現金同等物	28,262百万円												
現金及び預金勘定	18,868百万円												
預入期間が3か月を超える定期預金	112百万円												
現金及び現金同等物	18,756百万円												

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成20年12月1日 至平成21年11月30日)				当連結会計年度 (自平成21年12月1日 至平成22年11月30日)			
<p>1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 イ. 有形固定資産 主として生産設備(機械装置)であります。 ロ. 無形固定資産 ソフトウェアであります。 リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年11月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p>				<p>1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 イ. 有形固定資産 同左 ロ. 無形固定資産 同左 リース資産の減価償却の方法 同左 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p>			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
機械装置及び運搬具 その他	2,546 1,687	1,818 988	728 698	機械装置及び運搬具 その他	1,637 1,311	1,187 958	450 353
合計	4,234	2,807	1,427	合計	2,949	2,145	803
<p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 628百万円 1年超 859百万円 合計 1,487百万円</p>				<p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 423百万円 1年超 436百万円 合計 860百万円</p>			
<p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 858百万円 減価償却費相当額 807百万円 支払利息相当額 41百万円</p>				<p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 135百万円 減価償却費相当額 127百万円 支払利息相当額 43百万円</p>			
<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>				<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>			
<p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>				<p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p>			

(金融商品関係)

当連結会計年度(自平成21年12月1日 至平成22年11月30日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、事業に必要な運転資金及び設備資金を主として銀行借入及び私募社債により調達しており、一時的な余裕資金は安全性の高い金融資産で運用する方針であります。また、デリバティブ取引は、後述するリスクの回避、軽減を目的に利用しており、投機的な取引は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの与信管理規定に従い、取引先ごとの期日及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を定期的に把握する体制としております。また、外貨建ての営業債権は、為替変動リスクを回避するため、財務担当部署が為替予約取引の実行及び管理を行っております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、定期的な時価や発行体の財務状況を把握し取引先との関係を勘案して継続的に見直しております。営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。また、その一部には、原材料等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されておりますが、恒常的に同じ外貨建ての債権残高の範囲内にあります。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金、社債及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に係る資金調達であります。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されておりますが、このうち長期のものについては、デリバティブ(金利スワップ取引)をヘッジ手段として利用しております。

デリバティブ取引は、取引権限を定めた社内規定に従って財務担当部署が総括して管理し、これに関係所轄及びグループ会社を加えて状況に応じた方針を決定し、運営しております。また、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付けの高い金融機関とのみ取引を行っております。主に営業取引上の為替変動によるリスクを軽減するため、為替予約取引を営業取引高の範囲内で行っており、支払金利の改善と金利変動リスクの軽減のために、金利スワップ取引を行っております。

また、当社グループは、各部署及び主要な連結子会社からの報告に基づき、適時に資金繰計画を作成更新するとともに、手許流動性を相応に維持し、また、主力取引銀行とコミットメントライン契約を締結することなどにより流動性リスクを管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年11月30日(当連結会計年度の決算日)における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、以下のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません(注)2.参照)。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	18,868	18,868	-
(2) 受取手形及び売掛金	30,861	30,861	-
(3) 投資有価証券(其他有価証券)	9,985	9,985	-
資産計	59,714	59,714	-
(1) 支払手形及び買掛金	28,952	28,952	-
(2) 短期借入金	15,330	15,330	-
(3) 社債(*1)	14,750	14,819	69
(4) 長期借入金(*1)	33,915	34,120	205
(5) リース債務(*1)	4,457	4,824	367
負債計	97,405	98,048	642
デリバティブ取引(*2)	(77)	(77)	-

(*1) 社債、長期借入金並びにリース債務は、1年以内に期限の到来する金額を含めております。

(*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)投資有価証券

投資有価証券の時価については、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

(1)支払手形及び買掛金、(2)短期借入金

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)社債、(4)長期借入金

社債及び長期借入金の時価は、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(5)リース債務

リース債務の時価は、リース支払料の合計額を、新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

(注)2.時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式	1,108

市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券(其他有価証券)」には含めておりません。

(注)3.金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	18,868	-	-	-
受取手形及び売掛金	30,861	-	-	-
合計	49,729	-	-	-

(注)4.社債、長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
長期借入金	13,364	20,500	51	-
リース債務	800	3,305	350	-
合計	14,165	23,805	402	-

なお、社債につきましては、連結附属明細表「社債明細表」をご参照下さい。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度

1. その他有価証券で時価のあるもの(平成21年11月30日)

種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
株式	3,518	7,880	4,361
小計	3,518	7,880	4,361
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
株式	1,728	1,335	392
小計	1,728	1,335	392
合計	5,247	9,216	3,968

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について21百万円の減損処理を行っております。なお、減損処理にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成20年12月1日 至平成21年11月30日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
0	-	-

3. 時価評価されていない有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成21年11月30日)

内容	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券 非上場株式	729

当連結会計年度(平成22年11月30日)

1. その他有価証券

種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
株式	8,993	4,039	4,953
小計	8,993	4,039	4,953
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
株式	991	1,170	179
小計	991	1,170	179
合計	9,985	5,210	4,774

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額738百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成21年12月1日 至平成22年11月30日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	422	384	-

3. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、投資有価証券91百万円(その他有価証券の上場株式86百万円、非上場株式4百万円)、関係会社株式21百万円について減損処理を行っております。

なお、その他有価証券の減損処理にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

また、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式の減損処理にあたっては、発行会社の財政状態の悪化により実質価格が著しく低下していると判断したものについて減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成20年12月1日至平成21年11月30日)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自平成20年12月1日 至平成21年11月30日)	
<p>当社グループは、為替変動リスク、金利リスクを効果的に管理する手段として、デリバティブ取引を行っております。具体的には、主に営業取引上の為替変動によるリスクを軽減するため、先物為替予約取引及び通貨オプション取引を営業取引高の範囲内で行っており、支払金利の改善と金利変動リスクの軽減のために、金利オプション取引及び金利スワップ取引を行っております。また、取引契約先は、いずれも信用度の高い金融機関であり、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>上記方針のもとで、これらの取引は財務部が総括して管理し、これに関係の所轄及び会社を加えて状況に応じた方針を決定し、運営しております。</p>	

2. 取引の時価等に関する事項

通貨関連

区分	取引の種類	前連結会計年度(平成21年11月30日)			
		契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建				
	米ドル	165		151	14
	ユーロ	292		279	12
合計		458		431	27

(注) 1. 時価の算定方法

為替予約取引は、同取引を約定した金融機関から提示された評価額によっております。

2. ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引はありません。

当連結会計年度(平成22年11月30日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

区分	取引の種類	当連結会計年度			
		契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建				
	米ドル	1,221		20	20
	ユーロ	467		3	3
	買建 ユーロ	24		2	2
合計		1,713		18	18

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格に基づき算定しております。

(2) 金利関連

区分	取引の種類	当連結会計年度			
		契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	4,410	3,220	58	58
合計		4,410	3,220	58	58

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自平成20年12月1日 至平成21年11月30日)	当連結会計年度 (自平成21年12月1日 至平成22年11月30日)																																				
<p>当社及び連結子会社の状況は以下のとおりであります。</p> <p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。当連結会計年度末現在、当社及び国内連結子会社全体で退職一時金制度については27社が有しており、また、適格退職年金制度は10社が有しております。</p> <p>なお、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。</p> <p>また、一部米国連結子会社は、従業員を対象とする確定給付型年金制度を採用し、年金費用及び資産・負債の認識及び測定・開示は、米国会計基準を適用しております。</p>	<p>当社及び連結子会社の状況は以下のとおりであります。</p> <p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度、退職一時金制度を設けております。平成22年12月より、適格退職年金制度から、確定給付企業年金制度及び確定拠出企業年金制度へ移行しております。</p> <p>国内連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度、確定給付企業年金制度を設けております。一部の国内連結子会社は、当連結会計年度より、適格退職年金制度から、確定給付企業年金制度へ移行しております。</p> <p>当連結会計年度末現在、当社及び国内連結子会社全体で退職一時金制度については29社、適格退職年金制度は1社、また、確定給付企業年金制度は10社が有しております。</p> <p>なお、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。</p> <p>また、一部米国連結子会社は、従業員を対象とする確定給付型年金制度を採用し、年金費用及び資産・負債の認識及び測定・開示は、米国会計基準を適用しております。</p>																																				
<p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <p style="text-align: right;">(平成21年11月30日)</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ. 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">27,008百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ. 年金資産</td> <td style="text-align: right;">15,137百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ハ. 未積立退職給付債務 (イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">11,870百万円</td> </tr> <tr> <td>ニ. 会計基準変更時差異の 未処理額</td> <td style="text-align: right;">1,560百万円</td> </tr> <tr> <td>ホ. 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">5,552百万円</td> </tr> <tr> <td>ヘ. 在外子会社の年金債務 調整額(注2)</td> <td style="text-align: right;">1,582百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ト. 退職給付引当金 (ハ+ニ+ホ+ヘ)</td> <td style="text-align: right;">6,339百万円</td> </tr> </table>	イ. 退職給付債務	27,008百万円	ロ. 年金資産	15,137百万円	<hr/>		ハ. 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	11,870百万円	ニ. 会計基準変更時差異の 未処理額	1,560百万円	ホ. 未認識数理計算上の差異	5,552百万円	ヘ. 在外子会社の年金債務 調整額(注2)	1,582百万円	<hr/>		ト. 退職給付引当金 (ハ+ニ+ホ+ヘ)	6,339百万円	<p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <p style="text-align: right;">(平成22年11月30日)</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ. 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">27,795百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ. 年金資産</td> <td style="text-align: right;">16,152百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ハ. 未積立退職給付債務 (イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">11,643百万円</td> </tr> <tr> <td>ニ. 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">7,268百万円</td> </tr> <tr> <td>ホ. 未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">1,121百万円</td> </tr> <tr> <td>ヘ. 在外子会社の年金債務 調整額(注2)</td> <td style="text-align: right;">1,611百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ト. 退職給付引当金 (ハ+ニ+ホ+ヘ)</td> <td style="text-align: right;">7,107百万円</td> </tr> </table>	イ. 退職給付債務	27,795百万円	ロ. 年金資産	16,152百万円	<hr/>		ハ. 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	11,643百万円	ニ. 未認識数理計算上の差異	7,268百万円	ホ. 未認識過去勤務債務	1,121百万円	ヘ. 在外子会社の年金債務 調整額(注2)	1,611百万円	<hr/>		ト. 退職給付引当金 (ハ+ニ+ホ+ヘ)	7,107百万円
イ. 退職給付債務	27,008百万円																																				
ロ. 年金資産	15,137百万円																																				
<hr/>																																					
ハ. 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	11,870百万円																																				
ニ. 会計基準変更時差異の 未処理額	1,560百万円																																				
ホ. 未認識数理計算上の差異	5,552百万円																																				
ヘ. 在外子会社の年金債務 調整額(注2)	1,582百万円																																				
<hr/>																																					
ト. 退職給付引当金 (ハ+ニ+ホ+ヘ)	6,339百万円																																				
イ. 退職給付債務	27,795百万円																																				
ロ. 年金資産	16,152百万円																																				
<hr/>																																					
ハ. 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	11,643百万円																																				
ニ. 未認識数理計算上の差異	7,268百万円																																				
ホ. 未認識過去勤務債務	1,121百万円																																				
ヘ. 在外子会社の年金債務 調整額(注2)	1,611百万円																																				
<hr/>																																					
ト. 退職給付引当金 (ハ+ニ+ホ+ヘ)	7,107百万円																																				
<p>(注) 1. 国内の連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>2. 米国会計基準を適用している在外子会社において計上されたものであります。</p>	<p>(注) 1. 国内の連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>2. 米国会計基準を適用している在外子会社において計上されたものであります。</p>																																				

前連結会計年度 (自平成20年12月1日 至平成21年11月30日)	当連結会計年度 (自平成21年12月1日 至平成22年11月30日)																										
<p>3. 退職給付費用に関する事項 (自平成20年12月1日 至平成21年11月30日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ. 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">1,444百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ. 利息費用</td> <td style="text-align: right;">716百万円</td> </tr> <tr> <td>ハ. 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">385百万円</td> </tr> <tr> <td>ニ. 会計基準変更時差異の 費用処理額</td> <td style="text-align: right;">1,560百万円</td> </tr> <tr> <td>ホ. 数理計算上の差異の 費用処理額</td> <td style="text-align: right;">681百万円</td> </tr> <tr> <td>ヘ. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">4,017百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ. 勤務費用」に計上しております。</p>	イ. 勤務費用	1,444百万円	ロ. 利息費用	716百万円	ハ. 期待運用収益	385百万円	ニ. 会計基準変更時差異の 費用処理額	1,560百万円	ホ. 数理計算上の差異の 費用処理額	681百万円	ヘ. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	4,017百万円	<p>3. 退職給付費用に関する事項 (自平成21年12月1日 至平成22年11月30日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ. 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">1,402百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ. 利息費用</td> <td style="text-align: right;">684百万円</td> </tr> <tr> <td>ハ. 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">374百万円</td> </tr> <tr> <td>ニ. 会計基準変更時差異の 費用処理額</td> <td style="text-align: right;">1,560百万円</td> </tr> <tr> <td>ホ. 数理計算上の差異の 費用処理額</td> <td style="text-align: right;">703百万円</td> </tr> <tr> <td>ヘ. 過去勤務債務の 費用処理額</td> <td style="text-align: right;">124百万円</td> </tr> <tr> <td>ト. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)</td> <td style="text-align: right;">3,852百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ. 勤務費用」に計上しております。</p>	イ. 勤務費用	1,402百万円	ロ. 利息費用	684百万円	ハ. 期待運用収益	374百万円	ニ. 会計基準変更時差異の 費用処理額	1,560百万円	ホ. 数理計算上の差異の 費用処理額	703百万円	ヘ. 過去勤務債務の 費用処理額	124百万円	ト. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	3,852百万円
イ. 勤務費用	1,444百万円																										
ロ. 利息費用	716百万円																										
ハ. 期待運用収益	385百万円																										
ニ. 会計基準変更時差異の 費用処理額	1,560百万円																										
ホ. 数理計算上の差異の 費用処理額	681百万円																										
ヘ. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	4,017百万円																										
イ. 勤務費用	1,402百万円																										
ロ. 利息費用	684百万円																										
ハ. 期待運用収益	374百万円																										
ニ. 会計基準変更時差異の 費用処理額	1,560百万円																										
ホ. 数理計算上の差異の 費用処理額	703百万円																										
ヘ. 過去勤務債務の 費用処理額	124百万円																										
ト. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	3,852百万円																										
<p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ. 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>ロ. 割引率</td> <td style="text-align: right;">国内2.5%、海外主として5.5%</td> </tr> <tr> <td>ハ. 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">国内2.0%、海外主として8.0%</td> </tr> <tr> <td>ニ. 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">主として10年 (各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)</td> </tr> <tr> <td>ホ. 会計基準変更時差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">主として10年</td> </tr> </table>	イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	ロ. 割引率	国内2.5%、海外主として5.5%	ハ. 期待運用収益率	国内2.0%、海外主として8.0%	ニ. 数理計算上の差異の処理年数	主として10年 (各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)	ホ. 会計基準変更時差異の処理年数	主として10年	<p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ. 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">同左</td> </tr> <tr> <td>ロ. 割引率</td> <td style="text-align: right;">国内1.5%、海外主として4.5%</td> </tr> <tr> <td>ハ. 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">国内2.0%、海外主として8.0%</td> </tr> <tr> <td>ニ. 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">主として10年 同左</td> </tr> <tr> <td>ホ. 会計基準変更時差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">主として10年</td> </tr> <tr> <td>ヘ. 過去勤務債務の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を費用処理しております。)</td> </tr> </table>	イ. 退職給付見込額の期間配分方法	同左	ロ. 割引率	国内1.5%、海外主として4.5%	ハ. 期待運用収益率	国内2.0%、海外主として8.0%	ニ. 数理計算上の差異の処理年数	主として10年 同左	ホ. 会計基準変更時差異の処理年数	主として10年	ヘ. 過去勤務債務の処理年数	10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を費用処理しております。)				
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																										
ロ. 割引率	国内2.5%、海外主として5.5%																										
ハ. 期待運用収益率	国内2.0%、海外主として8.0%																										
ニ. 数理計算上の差異の処理年数	主として10年 (各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)																										
ホ. 会計基準変更時差異の処理年数	主として10年																										
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	同左																										
ロ. 割引率	国内1.5%、海外主として4.5%																										
ハ. 期待運用収益率	国内2.0%、海外主として8.0%																										
ニ. 数理計算上の差異の処理年数	主として10年 同左																										
ホ. 会計基準変更時差異の処理年数	主として10年																										
ヘ. 過去勤務債務の処理年数	10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を費用処理しております。)																										

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年11月30日)	当連結会計年度 (平成22年11月30日)
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>たな卸資産の評価減及び 連結会社間未実現利益消去 1,171百万円</p> <p>退職給付引当金 2,146百万円</p> <p>雇用終了後給付債務 - 在外子会社 341百万円</p> <p>減価償却費超過額 294百万円</p> <p>税務上の繰越欠損金 3,876百万円</p> <p>その他 1,855百万円</p> <hr/> <p>繰延税金資産小計 9,684百万円</p> <p>評価性引当額 4,890百万円</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 4,794百万円</p> <p>繰延税金負債</p> <p>減価償却費 - 在外子会社 331百万円</p> <p>その他有価証券評価差額金 1,603百万円</p> <p>その他 339百万円</p> <hr/> <p>繰延税金負債合計 2,275百万円</p> <p>繰延税金資産の純額 2,519百万円</p>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>たな卸資産の評価減及び 連結会社間未実現利益消去 1,117百万円</p> <p>退職給付引当金 2,440百万円</p> <p>雇用終了後給付債務 - 在外子会社 405百万円</p> <p>減価償却費超過額 283百万円</p> <p>税務上の繰越欠損金 1,909百万円</p> <p>その他 1,486百万円</p> <hr/> <p>繰延税金資産小計 7,642百万円</p> <p>評価性引当額 3,210百万円</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 4,431百万円</p> <p>繰延税金負債</p> <p>減価償却費 - 在外子会社 202百万円</p> <p>その他有価証券評価差額金 1,930百万円</p> <p>その他 509百万円</p> <hr/> <p>繰延税金負債合計 2,642百万円</p> <p>繰延税金資産の純額 1,789百万円</p>
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.4%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金算入されない項目 1.8%</p> <p>評価性引当額の増減 12.9%</p> <p>その他 5.8%</p> <hr/> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 23.5%</p>

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(追加情報)

当連結会計年度より「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成20年12月1日 至平成21年11月30日)

	機械工具 事業 (百万円)	部品事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	36,234	62,129	9,223	107,586	-	107,586
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	167	244	4,872	5,284	(5,284)	-
計	36,401	62,373	14,095	112,871	(5,284)	107,586
営業費用	38,203	63,370	14,600	116,174	(5,370)	110,803
営業損失()	1,802	996	504	3,302	85	3,217
資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出						
資産	48,328	102,296	18,049	168,674	7,574	176,248
減価償却費	2,875	6,111	827	9,815	(55)	9,759
資本的支出	2,375	5,817	296	8,489	(197)	8,291

(注) 1. 事業区分は、経営管理上採用している区分及び販売市場の類似性を考慮して決定いたしました。

2. 各事業の主要な製品

- (1) 機械工具事業...工具、工作機械、ロボット
- (2) 部品事業.....ベアリング、油圧機器
- (3) その他の事業...特殊鋼、運送、情報処理関連

3. 資産のうち、「消去又は全社」の項目に含めた全社資産の金額は、9,587百万円であり、その主なものは提出会社における長期投資資金(投資有価証券)であります。

4. 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用の償却費及び増加額が含まれております。

5. 追加情報

減価償却の方法

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正を契機として当連結会計年度より機械装置の耐用年数の見直しを行っております。

この結果、従来の方法に比べ、「機械工具事業」で122百万円営業費用が増加し、「部品事業」では512百万円、「その他の事業」では2百万円営業費用が減少しております。また、営業損失は、「機械工具事業」で122百万円増加し、「部品事業」では512百万円、「その他の事業」では2百万円減少しております。

当連結会計年度（自平成21年12月1日 至平成22年11月30日）

	機械工具 事業 (百万円)	部品事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	40,497	83,257	11,052	134,807	-	134,807
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,136	1,290	6,687	10,113	(10,113)	-
計	42,633	84,547	17,739	144,921	(10,113)	134,807
営業費用	42,096	78,142	16,480	136,719	(10,157)	126,562
営業利益	537	6,405	1,259	8,202	43	8,245
資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出						
資産	45,185	100,964	17,288	163,438	7,077	170,516
減価償却費	2,684	5,856	806	9,346	(57)	9,289
減損損失	-	27	-	27	26	53
資本的支出	1,645	3,579	545	5,770	(52)	5,717

(注) 1. 事業区分は、経営管理上採用している区分及び販売市場の類似性を考慮して決定いたしました。

2. 各事業の主要な製品

- (1) 機械工具事業...工具、工作機械、ロボット
- (2) 部品事業.....ベアリング、油圧機器
- (3) その他の事業...特殊鋼、運送、情報処理関連

3. 資産のうち、「消去又は全社」の項目に含めた全社資産の金額は、10,268百万円であり、その主なものは提出会社における長期投資資金（投資有価証券）であります。

4. 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用の償却費及び増加額が含まれております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成20年12月1日 至平成21年11月30日）

	日本 (百万円)	米州 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	81,957	11,688	4,223	9,716	107,586	-	107,586
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	12,795	305	182	830	14,114	(14,114)	-
計	94,752	11,994	4,406	10,547	121,701	(14,114)	107,586
営業費用	99,122	12,264	4,490	10,056	125,934	(15,130)	110,803
営業利益又は営業損失（ ）	4,369	270	84	491	4,233	1,016	3,217
資産	156,393	12,924	5,041	11,721	186,081	(9,833)	176,248

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
2. 日本以外の区分に属する主な国又は地域
(1) 米州...米国、カナダ、ブラジル
(2) 欧州...ドイツ、チェコ
(3) アジア...シンガポール、タイ、オーストラリア、中国
3. 資産のうち、「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容は、「事業の種類別セグメント情報」の「注3.」と同一であります。
4. 追加情報
減価償却の方法
「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正を契機として当連結会計年度より機械装置の耐用年数の見直しを行っております。
この結果、従来の方法に比べ、「日本」で393百万円営業費用が減少し、営業損失が同額減少しております。

当連結会計年度（自平成21年12月1日 至平成22年11月30日）

	日本 (百万円)	米州 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	101,818	13,871	5,464	13,653	134,807	-	134,807
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	18,830	272	271	689	20,065	(20,065)	-
計	120,649	14,144	5,736	14,343	154,873	(20,065)	134,807
営業費用	114,441	13,463	5,434	13,167	146,507	(19,945)	126,562
営業利益	6,207	680	301	1,176	8,365	(119)	8,245
資産	150,323	12,314	4,584	14,039	181,261	(10,745)	170,516

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
2. 日本以外の区分に属する主な国又は地域
(1) 米州...米国、カナダ、ブラジル
(2) 欧州...ドイツ、チェコ
(3) アジア...シンガポール、タイ、オーストラリア、中国
3. 資産のうち、「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容は、「事業の種類別セグメント情報」の「注3.」と同一であります。

【海外売上高】

前連結会計年度（自平成20年12月1日 至平成21年11月30日）

	米州	欧州	アジア	計
海外売上高（百万円）	12,419	4,523	20,503	37,446
連結売上高（百万円）				107,586
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	11.5	4.2	19.1	34.8

- （注） 1．国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2．各区分に属する主な国又は地域
 (1) 米州...米国、カナダ、ブラジル
 (2) 欧州...ドイツ、イギリス、フランス
 (3) アジア...中国、台湾、韓国、シンガポール、タイ、オーストラリア
 3．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度（自平成21年12月1日 至平成22年11月30日）

	米州	欧州	アジア	計
海外売上高（百万円）	14,349	5,791	30,493	50,634
連結売上高（百万円）				134,807
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	10.7	4.3	22.6	37.6

- （注） 1．国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2．各区分に属する主な国又は地域
 (1) 米州...米国、カナダ、ブラジル
 (2) 欧州...ドイツ、イギリス、フランス
 (3) アジア...中国、台湾、韓国、シンガポール、タイ、オーストラリア
 3．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成20年12月1日 至平成21年11月30日）

該当事項はありません。

（追加情報）

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

当連結会計年度（自平成21年12月1日 至平成22年11月30日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成20年12月1日 至平成21年11月30日)		当連結会計年度 (自平成21年12月1日 至平成22年11月30日)	
1株当たり純資産額	189円79銭	1株当たり純資産額	209円11銭
1株当たり当期純損失金額()	29円95銭	1株当たり当期純利益金額	22円37銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成20年12月1日 至平成21年11月30日)	当連結会計年度 (自平成21年12月1日 至平成22年11月30日)
純資産の部の合計額(百万円)	49,527	54,493
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	2,332	2,500
(うち少数株主持分(百万円))	(2,332)	(2,500)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	47,194	51,993
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	248,666	248,641

2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成20年12月1日 至平成21年11月30日)	当連結会計年度 (自平成21年12月1日 至平成22年11月30日)
当期純利益又は当期純損失()(百万円)	7,449	5,562
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は 当期純損失()(百万円)	7,449	5,562
普通株式の期中平均株式数(千株)	248,688	248,649

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率(%)	担保	償還期限
当社	第3回 無担保社債	平成18年7月31日	2,000	2,000 (2,000)	1.70	なし	平成23年7月29日
当社	第4回 無担保社債	平成18年8月4日	2,000	2,000 (2,000)	1.73	なし	平成23年8月4日
当社	第5回 無担保社債	平成18年8月10日	2,000	2,000 (2,000)	1.64	なし	平成23年8月10日
当社	第6回 無担保社債	平成19年11月30日	1,000	1,000	1.39	なし	平成24年11月30日
当社	第7回 無担保社債	平成20年12月8日	1,000	1,000	1.22	なし	平成25年12月6日
当社	第8回 無担保社債	平成20年12月12日	2,000	2,000	1.47	なし	平成25年12月12日
当社	第9回 無担保社債	平成20年12月19日	2,000	2,000	1.40	なし	平成25年12月19日
当社	第10回 無担保社債	平成21年1月21日	2,000	2,000	1.08	なし	平成26年1月21日
(株)ナチ常盤	無担保社債	平成19年1月25日～ 平成22年1月25日	100	280 (40)	0.84～ 1.73	なし	平成24年1月25日～ 平成27年1月23日
(株)北陸金属 工業	第1回 無担保社債	平成21年3月30日	50	50	1.30	なし	平成26年3月28日
(株)ナチ北陸	第1回 無担保社債	平成21年3月30日	90 (20)	70 (20)	1.20	なし	平成26年3月28日
(株)ナチハイドロ リクス	無担保社債	平成21年8月31日～ 平成21年9月3日	250	250	1.30	なし	平成26年8月20日～ 平成26年8月29日
(株)ナチベア リング製造	無担保社債	平成21年9月2日～ 平成21年9月25日	100	100	1.30～ 1.33	なし	平成26年9月2日～ 平成26年9月25日
合計			14,590 (20)	14,750 (6,060)			

- (注) 1. 期末残高欄の()内の金額は、1年以内の償還予定額であります。
2. 連結決算日後5年内における償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
6,060	1,160	60	7,450	20

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	30,042	15,330	1.7	
1年以内に返済予定の長期借入金	12,998	13,364	1.5	
1年以内に返済予定のリース債務	704	800	4.9	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	29,694	20,551	1.5	平成23年～平成29年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	4,018	3,656	4.9	平成23年～平成29年
其他有利子負債				
合計	77,458	53,703		

(注) 1. 「平均利率」については、借入金の当期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	10,432	7,052	2,662	353
リース債務	810	814	834	845

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成21年12月1日 至平成22年2月28日	第2四半期 自平成22年3月1日 至平成22年5月31日	第3四半期 自平成22年6月1日 至平成22年8月31日	第4四半期 自平成22年9月1日 至平成22年11月30日
売上高(百万円)	28,247	33,265	35,657	37,637
税金等調整前四半期純利益 金額(百万円)	409	1,836	2,285	2,885
四半期純利益金額(百万 円)	283	1,536	2,005	1,737
1株当たり四半期純利益金 額(円)	1.14	6.18	8.06	6.99

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年11月30日)	当事業年度 (平成22年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	19,796	8,402
受取手形	2 5,114	2 8,559
売掛金	2 11,620	2 14,542
商品及び製品	3,963	4,729
仕掛品	5,030	6,724
原材料及び貯蔵品	2,769	3,103
前渡金	-	5
前払費用	115	161
繰延税金資産	709	424
関係会社短期貸付金	-	120
未収入金	621	353
未収還付法人税等	193	117
未収消費税等	16	306
その他	160	42
流動資産合計	50,110	47,593
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	24,539	23,483
構築物（純額）	1,555	1,337
機械及び装置（純額）	27,301	26,171
車両運搬具（純額）	13	7
工具、器具及び備品（純額）	815	637
土地	6,969	6,974
リース資産（純額）	3,693	3,412
建設仮勘定	783	515
有形固定資産合計	1 65,672	1 62,540
無形固定資産		
借地権	17	17
ソフトウェア	263	206
その他	38	36
無形固定資産合計	318	260
投資その他の資産		
投資有価証券	9,587	10,268
関係会社株式	15,719	15,767
出資金	9	9
関係会社出資金	2,475	2,475
長期貸付金	1	0
従業員に対する長期貸付金	89	74
関係会社長期貸付金	572	454
長期前払費用	28	23
繰延税金資産	224	150
その他	1,890	1,788
投資その他の資産合計	30,598	31,014
固定資産合計	96,589	93,815
資産合計	146,700	141,409

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年11月30日)	当事業年度 (平成22年11月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	2 6,626	2 11,396
買掛金	2 10,224	2 17,018
短期借入金	21,250	8,150
1年内返済予定の長期借入金	11,504	11,893
1年内償還予定の社債	-	6,000
リース債務	550	636
未払金	1,811	2,440
未払費用	1,576	2,734
未払法人税等	62	136
前受金	66	169
預り金	136	107
前受収益	1	1
設備関係支払手形	1,673	49
その他	0	18
流動負債合計	55,483	60,752
固定負債		
社債	14,000	8,000
長期借入金	25,941	17,853
リース債務	3,443	3,138
退職給付引当金	3,804	4,326
その他	1,740	1,426
固定負債合計	48,929	34,743
負債合計	104,412	95,495
純資産の部		
株主資本		
資本金	16,074	16,074
資本剰余金		
資本準備金	11,420	11,420
その他資本剰余金	28	28
資本剰余金合計	11,448	11,448
利益剰余金		
利益準備金	353	353
その他利益剰余金		
別途積立金	2,200	2,200
繰越利益剰余金	9,980	13,212
利益剰余金合計	12,533	15,765
自己株式	176	181
株主資本合計	39,881	43,107
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,405	2,806
評価・換算差額等合計	2,405	2,806
純資産合計	42,287	45,913
負債純資産合計	146,700	141,409

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	当事業年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)
売上高	1 79,395	1 107,780
売上原価		
製品期首たな卸高	5,662	3,963
当期製品製造原価	1, 3 64,012	1, 3 82,340
当期製品仕入高	1 9,504	1 13,479
合計	79,179	99,783
他勘定振替高	2 2,762	2 4,188
製品期末たな卸高	3,963	4,729
製品売上原価	72,454	90,865
売上総利益	6,941	16,914
販売費及び一般管理費		
販売手数料	452	697
荷造運搬費	1,358	1,950
従業員給料	2,528	2,583
従業員賞与	243	642
福利厚生費	752	763
退職給付費用	738	735
旅費交通費及び通信費	705	774
減価償却費	474	472
賃借料	1,213	1,084
研究開発費	3 1,232	3 1,083
その他	1,520	1,396
販売費及び一般管理費合計	11,219	12,185
営業利益又は営業損失()	4,278	4,728
営業外収益		
受取利息	22	18
受取配当金	1 783	1 544
その他	201	154
営業外収益合計	1,008	717
営業外費用		
支払利息	1,179	1,175
手形売却損	150	189
売上割引	241	289
為替差損	18	88
その他	413	163
営業外費用合計	2,003	1,907
経常利益又は経常損失()	5,273	3,538

	前事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	当事業年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)
特別利益		
固定資産売却益	4 716	4 2
投資有価証券売却益	-	384
貸倒引当金戻入額	3	-
子会社清算益	7 450	-
ゴルフ会員権売却益	6	-
特別利益合計	1,177	387
特別損失		
固定資産売却損	5 0	5 0
固定資産除却損	6 85	6 67
投資有価証券評価損	21	10
関係会社株式評価損	-	49
特別退職金	249	-
ゴルフ会員権売却損	1	-
特別損失合計	358	128
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	4,454	3,797
法人税、住民税及び事業税	30	30
過年度法人税等	-	76
法人税等調整額	1,133	86
法人税等合計	1,163	193
当期純利益又は当期純損失()	5,618	3,604

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成20年12月1日 至平成21年11月30日)		当事業年度 (自平成21年12月1日 至平成22年11月30日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費	1	29,693	47.8	45,704	52.3
労務費		12,889	20.8	15,358	17.6
経費		19,478	31.4	26,337	30.1
当期総製造費用		62,061	100.0	87,399	100.0
仕掛品期首たな卸高		9,135		5,030	
合計		71,197		92,430	
他勘定振替高	2	2,154		3,364	
仕掛品期末たな卸高		5,030		6,724	
当期製品製造原価		64,012		82,340	

(注)

	金額(百万円)	
	前事業年度	当事業年度
1. 経費のうち外注加工費及び減価償却費は次のとおりであります。		
外注加工費	7,772	14,408
減価償却費	5,887	5,752
2. 他勘定振替高の内訳		
作業屑振替高	760	1,170
原価外部門等振替高	720	1,577
固定資産振替高	672	616
計	2,154	3,364
(原価計算方法)		
工具	組別総合原価計算	
工作機械・ロボット	個別原価計算	
ベアリング・油圧機器	組別総合原価計算及び個別原価計算	
特殊鋼	工程別総合原価計算	

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	当事業年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	16,074	16,074
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	16,074	16,074
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	11,420	11,420
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	11,420	11,420
その他資本剰余金		
前期末残高	35	28
当期変動額		
自己株式の処分	6	0
当期変動額合計	6	0
当期末残高	28	28
資本剰余金合計		
前期末残高	11,455	11,448
当期変動額		
自己株式の処分	6	0
当期変動額合計	6	0
当期末残高	11,448	11,448
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	353	353
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	353	353
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	2,200	2,200
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,200	2,200
繰越利益剰余金		
前期末残高	17,589	9,980
当期変動額		
剰余金の配当	1,989	372
当期純利益又は当期純損失()	5,618	3,604
当期変動額合計	7,608	3,231
当期末残高	9,980	13,212

	前事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	当事業年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)
利益剰余金合計		
前期末残高	20,142	12,533
当期変動額		
剰余金の配当	1,989	372
当期純利益又は当期純損失()	5,618	3,604
当期変動額合計	7,608	3,231
当期末残高	12,533	15,765
自己株式		
前期末残高	175	176
当期変動額		
自己株式の取得	13	6
自己株式の処分	12	0
当期変動額合計	0	5
当期末残高	176	181
株主資本合計		
前期末残高	47,496	39,881
当期変動額		
剰余金の配当	1,989	372
当期純利益又は当期純損失()	5,618	3,604
自己株式の取得	13	6
自己株式の処分	6	0
当期変動額合計	7,615	3,225
当期末残高	39,881	43,107
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	2,066	2,405
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	339	400
当期変動額合計	339	400
当期末残高	2,405	2,806
評価・換算差額等合計		
前期末残高	2,066	2,405
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	339	400
当期変動額合計	339	400
当期末残高	2,405	2,806
純資産合計		
前期末残高	49,563	42,287
当期変動額		
剰余金の配当	1,989	372
当期純利益又は当期純損失()	5,618	3,604
自己株式の取得	13	6
自己株式の処分	6	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	339	400
当期変動額合計	7,275	3,626
当期末残高	42,287	45,913

【重要な会計方針】

前事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	当事業年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>2. デリバティブの評価基準及び評価方法 時価法</p> <p>3. たな卸資産の評価基準及び評価方法 商品及び製品、仕掛品、原材料及び貯蔵品 総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定） ただし、受注生産品目の製品・仕掛品については個別原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。</p> <p>4. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 建物、機械及び装置は定額法、その他の有形固定資産は定率法を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 2～50年 機械及び装置 2～14年 (追加情報) 法人税法の改正を契機として当事業年度より機械及び装置の耐用年数の見直しを行っております。これにより、営業損失、経常損失及び税引前当期純損失は、それぞれ306百万円減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法であります。</p>	<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>2. デリバティブの評価基準及び評価方法 同左</p> <p>3. たな卸資産の評価基準及び評価方法 商品及び製品、仕掛品、原材料及び貯蔵品 同左</p> <p>4. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p>

<p>前事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)</p>
<p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする 定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引の うち、リース取引開始日が平成20年11月30日以前 のリース取引については、引き続き通常の賃貸借 取引に係る方法に準じた会計処理によっておりま す。</p> <p>5. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権に ついては貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の 債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不 能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末にお ける退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計 上しております。 なお、会計基準変更時差異(14,918百万円)は、10年 による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残 存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法 により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度か ら費用処理することとしております。</p> <p>6. その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理の方法 税抜方式によっております。</p>	<p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る資産 同左</p> <p>5. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末にお ける退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計 上しております。 なお、会計基準変更時差異(14,918百万円)は、10年 による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残 存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法 により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度か ら費用処理することとしております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤 務期間以内の一定の年数(10年)による定額法によ り按分した額を費用処理しております。</p> <p>6. その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理の方法 同左</p>

【会計処理方法の変更】

<p>前事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)</p>
<p>(棚卸資産の評価に関する会計基準) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。これによる営業損失、経常損失及び税引前当期純損失に与える影響は軽微であります。</p> <p>(リース取引に関する会計基準) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 (平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号 (平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。これによる営業損失、経常損失及び税引前当期純損失に与える影響は軽微であります。</p>	<p>(退職給付に係る会計基準) 当事業年度より「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3) (企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。なお、本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額の未処理残高は2,209百万円であります。</p> <p>(売上高及び売上原価の計上基準の変更) 当事業年度より「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用し、当事業年度に着手した工事契約から、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を適用しております。これによる売上高、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年11月30日)	当事業年度 (平成22年11月30日)
1. 有形固定資産の減価償却累計額 100,005百万円	1. 有形固定資産の減価償却累計額 105,049百万円
2. 関係会社に対する主な資産及び負債のうち、区分記載したもの以外のものは次のとおりであります。 受取手形 2,950百万円 売掛金 2,064百万円 支払手形 336百万円 買掛金 2,564百万円	2. 関係会社に対する主な資産及び負債のうち、区分記載したもの以外のものは次のとおりであります。 受取手形 4,231百万円 売掛金 2,300百万円 支払手形 386百万円 買掛金 4,285百万円
3. 偶発債務 金融機関からの借入金等に係る債務保証 NACHI AMERICA INC. 1,996百万円 NACHI EUROPE GmbH 1,494百万円 NACHI CZECH S.R.O. 948百万円 NACHI TECHNOLOGY (THAILAND)CO., LTD. 332百万円 NACHI INDUSTRIES, INC. 33百万円 計 4,806百万円	3. 偶発債務 金融機関からの借入金等に係る債務保証 NACHI EUROPE GmbH 856百万円 NACHI AMERICA INC. 589百万円 NACHI TECHNOLOGY (THAILAND)CO., LTD. 554百万円 NACHI CZECH s.r.o. 206百万円 NACHI INDUSTRIES, INC. 29百万円 計 2,235百万円
4. 受取手形割引高 2,363百万円 (うち関係会社分 2,363百万円)	4. 受取手形割引高 3,742百万円 (うち関係会社分 3,742百万円)

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成20年12月1日 至平成21年11月30日)	当事業年度 (自平成21年12月1日 至平成22年11月30日)
1. 関係会社との取引高のうち、主なものは次のとおりであります。	1. 関係会社との取引高のうち、主なものは次のとおりであります。
売上高 20,854百万円	売上高 28,580百万円
製品・原材料仕入高及び外注費 15,849百万円	製品・原材料仕入高及び外注費 21,936百万円
受取配当金 614百万円	受取配当金 392百万円
2. 他勘定振替高の内訳	2. 他勘定振替高の内訳
社内使用及び手直し 2,618百万円	社内使用及び手直し 3,942百万円
見本品費及びたな卸減耗等 143百万円	見本品費及びたな卸減耗等 245百万円
計 2,762百万円	計 4,188百万円
3. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は2,550百万円であります。	3. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は2,628百万円であります。
4. 固定資産売却益の内訳	4. 固定資産売却益の内訳
土地 716百万円	機械及び装置 2百万円
計 716百万円	土地 0百万円
	計 2百万円
5. 固定資産売却損の内訳	5. 固定資産売却損の内訳
機械及び装置 0百万円	工具、器具及び備品 0百万円
計 0百万円	その他 0百万円
	計 0百万円
6. 固定資産除却損の内訳	6. 固定資産除却損の内訳
建物 2百万円	建物 2百万円
機械及び装置 73百万円	構築物 1百万円
工具、器具及び備品 9百万円	機械及び装置 58百万円
計 85百万円	工具、器具及び備品 4百万円
	計 67百万円
7. 子会社清算益は、国内住宅事業子会社の清算によるものであります。	7.

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成20年12月1日 至平成21年11月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末株式数 (株)
自己株式				
普通株式(注)	491,084	73,198	37,350	526,932
合計	491,084	73,198	37,350	526,932

(注) 自己株式の増減は、単元未満株式の買取り、買増し請求によるものであります。

当事業年度(自平成21年12月1日 至平成22年11月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末株式数 (株)
自己株式				
普通株式(注)	526,932	27,005	2,161	551,776
合計	526,932	27,005	2,161	551,776

(注) 自己株式の増減は、単元未満株式の買取り、買増し請求によるものであります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成20年12月1日 至平成21年11月30日)	当事業年度 (自平成21年12月1日 至平成22年11月30日)																																																																
<p>1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 主として生産設備(機械及び装置)であります。 リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年11月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th>期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>1,793</td> <td>1,386</td> <td>406</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>159</td> <td>69</td> <td>89</td> </tr> <tr> <td>工具、器具 及び備品</td> <td>1,291</td> <td>759</td> <td>531</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,243</td> <td>2,215</td> <td>1,028</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>456百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>620百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,076百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>659百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>619百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>29百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	機械及び装置	1,793	1,386	406	車両運搬具	159	69	89	工具、器具 及び備品	1,291	759	531	合計	3,243	2,215	1,028	1年内	456百万円	1年超	620百万円	合計	1,076百万円	支払リース料	659百万円	減価償却費相当額	619百万円	支払利息相当額	29百万円	<p>1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 同左 リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th>期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>1,151</td> <td>879</td> <td>271</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>60</td> <td>33</td> <td>26</td> </tr> <tr> <td>工具、器具 及び備品</td> <td>935</td> <td>659</td> <td>276</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,146</td> <td>1,572</td> <td>574</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>312百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>301百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>613百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>98百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>92百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>5百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	機械及び装置	1,151	879	271	車両運搬具	60	33	26	工具、器具 及び備品	935	659	276	合計	2,146	1,572	574	1年内	312百万円	1年超	301百万円	合計	613百万円	支払リース料	98百万円	減価償却費相当額	92百万円	支払利息相当額	5百万円
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																														
機械及び装置	1,793	1,386	406																																																														
車両運搬具	159	69	89																																																														
工具、器具 及び備品	1,291	759	531																																																														
合計	3,243	2,215	1,028																																																														
1年内	456百万円																																																																
1年超	620百万円																																																																
合計	1,076百万円																																																																
支払リース料	659百万円																																																																
減価償却費相当額	619百万円																																																																
支払利息相当額	29百万円																																																																
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																														
機械及び装置	1,151	879	271																																																														
車両運搬具	60	33	26																																																														
工具、器具 及び備品	935	659	276																																																														
合計	2,146	1,572	574																																																														
1年内	312百万円																																																																
1年超	301百万円																																																																
合計	613百万円																																																																
支払リース料	98百万円																																																																
減価償却費相当額	92百万円																																																																
支払利息相当額	5百万円																																																																

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年11月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成22年11月30日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式15,675百万円、関連会社株式91百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年11月30日)	当事業年度 (平成22年11月30日)																																																												
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">たな卸資産</td><td style="text-align: right;">452百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">1,537百万円</td></tr> <tr><td>関係会社株式・出資金評価損</td><td style="text-align: right;">589百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費超過額</td><td style="text-align: right;">284百万円</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">3,189百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">652百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">6,708百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">4,141百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">2,566百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">1,632百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">1,632百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">933百万円</td></tr> </table>	たな卸資産	452百万円	退職給付引当金	1,537百万円	関係会社株式・出資金評価損	589百万円	減価償却費超過額	284百万円	税務上の繰越欠損金	3,189百万円	その他	652百万円	<hr/>		繰延税金資産小計	6,708百万円	評価性引当額	4,141百万円	繰延税金資産合計	2,566百万円	その他有価証券評価差額金	1,632百万円	<hr/>		繰延税金負債合計	1,632百万円	<hr/>		繰延税金資産の純額	933百万円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">たな卸資産</td><td style="text-align: right;">456百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">1,749百万円</td></tr> <tr><td>関係会社株式・出資金評価損</td><td style="text-align: right;">610百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費超過額</td><td style="text-align: right;">256百万円</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">1,676百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">595百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">5,343百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">2,863百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">2,480百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">1,904百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">1,904百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">575百万円</td></tr> </table>	たな卸資産	456百万円	退職給付引当金	1,749百万円	関係会社株式・出資金評価損	610百万円	減価償却費超過額	256百万円	税務上の繰越欠損金	1,676百万円	その他	595百万円	<hr/>		繰延税金資産小計	5,343百万円	評価性引当額	2,863百万円	繰延税金資産合計	2,480百万円	その他有価証券評価差額金	1,904百万円	<hr/>		繰延税金負債合計	1,904百万円	<hr/>		繰延税金資産の純額	575百万円
たな卸資産	452百万円																																																												
退職給付引当金	1,537百万円																																																												
関係会社株式・出資金評価損	589百万円																																																												
減価償却費超過額	284百万円																																																												
税務上の繰越欠損金	3,189百万円																																																												
その他	652百万円																																																												
<hr/>																																																													
繰延税金資産小計	6,708百万円																																																												
評価性引当額	4,141百万円																																																												
繰延税金資産合計	2,566百万円																																																												
その他有価証券評価差額金	1,632百万円																																																												
<hr/>																																																													
繰延税金負債合計	1,632百万円																																																												
<hr/>																																																													
繰延税金資産の純額	933百万円																																																												
たな卸資産	456百万円																																																												
退職給付引当金	1,749百万円																																																												
関係会社株式・出資金評価損	610百万円																																																												
減価償却費超過額	256百万円																																																												
税務上の繰越欠損金	1,676百万円																																																												
その他	595百万円																																																												
<hr/>																																																													
繰延税金資産小計	5,343百万円																																																												
評価性引当額	2,863百万円																																																												
繰延税金資産合計	2,480百万円																																																												
その他有価証券評価差額金	1,904百万円																																																												
<hr/>																																																													
繰延税金負債合計	1,904百万円																																																												
<hr/>																																																													
繰延税金資産の純額	575百万円																																																												
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異発生の原因別内訳</p> <p>税引前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異発生の原因別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td colspan="2">(調整)</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.9%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金算入されない項目</td><td style="text-align: right;">5.6%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">33.7%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.1%</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">5.1%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金算入されない項目	2.9%	受取配当金等永久に益金算入されない項目	5.6%	評価性引当額の増減	33.7%	その他	1.1%	<hr/>		税効果会計適用後の法人税等の負担率	5.1%																																												
法定実効税率	40.4%																																																												
(調整)																																																													
交際費等永久に損金算入されない項目	2.9%																																																												
受取配当金等永久に益金算入されない項目	5.6%																																																												
評価性引当額の増減	33.7%																																																												
その他	1.1%																																																												
<hr/>																																																													
税効果会計適用後の法人税等の負担率	5.1%																																																												

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成20年12月1日 至平成21年11月30日)	当事業年度 (自平成21年12月1日 至平成22年11月30日)
1株当たり純資産額 170円06銭	1株当たり純資産額 184円66銭
1株当たり当期純損失金額 () 22円59銭	1株当たり当期純利益金額 14円50銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成20年12月1日 至平成21年11月30日)	当事業年度 (自平成21年12月1日 至平成22年11月30日)
当期純利益又は当期純損失 () (百万円)	5,618	3,604
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は 当期純損失 () (百万円)	5,618	3,604
普通株式の期中平均株式数 (千株)	248,688	248,649

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】
 【有価証券明細表】
 【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	トヨタ自動車(株)	919,600	2,961
		本田技研工業(株)	525,662	1,582
		日本トムソン(株)	1,008,000	618
		(株)日伝	249,600	587
		岡谷鋼機(株)	632,000	534
		(株)ダイヘン	1,190,000	430
		ナブテスコ(株)	240,000	370
		マルカキカイ(株)	576,000	328
		大同特殊鋼(株)	646,000	290
		(株)ほくほくフィナンシャルグループ	1,648,000	252
		旭精工(株)	720,000	243
		(株)富山第一銀行	332,666	237
		(株)エクセディ	84,600	218
		富士重工業(株)	302,000	187
		日本電産(株)	19,800	165
		その他61銘柄	3,380,509	1,258
		計	12,474,437	10,268

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は 償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	40,542	136	10	40,668	17,184	1,190	23,483
構築物	4,245	19	4	4,261	2,923	236	1,337
機械及び装置	102,142	3,439	1,754	103,827	77,655	4,409	26,171
車両運搬具	365	-	12	353	345	4	7
工具、器具及び備品	6,544	205	171	6,579	5,942	378	637
土地	6,969	4	0	6,974	-	-	6,974
リース資産	4,082	332	4	4,410	997	609	3,412
建設仮勘定	783	3,533	3,802	515	-	-	515
有形固定資産計	165,677	7,673	5,760	167,589	105,049	6,828	62,540
無形固定資産							
借地権	-	-	-	17	-	-	17
ソフトウェア	-	-	-	2,200	1,993	92	206
その他	-	-	-	103	67	1	36
無形固定資産計	-	-	-	2,322	2,061	94	260
長期前払費用	128	3	1	129	106	6	23

(注) 1. 機械及び装置の当期増加額の主なものは次のとおりであります。

研削盤	1,680百万円	熱処理装置	325百万円
超仕上盤	264百万円	測定検査装置	190百万円

2. 機械及び装置の当期減少額の主なものは次のとおりであります。

研削盤	628百万円	熱処理設備	398百万円
転造盤	249百万円	電気機械設備	72百万円

3. 建設仮勘定の当期増加額の主なものは次のとおりであります。

ペアリング製造関係	1,789百万円	工具製造関係	1,119百万円
特殊鋼製造関係	273百万円	油圧機器製造関係	151百万円

4. 無形固定資産の金額は資産の総額の1%以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しました。

【引当金明細表】

該当事項はありません。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

当事業年度末（平成22年11月30日現在）における主な資産及び負債の内容は次のとおりであります。

現金及び預金

区分		金額（百万円）
現金		129
預金	当座預金	69
	普通預金	8,204
合計		8,402

受取手形

相手先	金額（百万円）
NACHI AMERICA INC.	826
NACHI EUROPE GmbH	753
常盤産業(株)	665
(株)ナチ関西	560
(株)ナチ常盤	539
その他	5,213
合計	8,559

期日別内訳

期日	平成22年12月	平成23年1月	2月	3月	4月	5月以降	計
金額（百万円）	2,157	2,125	2,205	1,541	505	25	8,559

売掛金

相手先	金額（百万円）
岡谷鋼機(株)	1,756
(株)デンソー	888
本田技研工業(株)	758
(株)ジェイテクト	684
マルカキカイ(株)	561
その他	9,893
合計	14,542

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

	金額
前期繰越高（百万円）	11,620
当期発生高（百万円）	111,835
当期回収高（百万円）	108,914
次期繰越高（百万円）	14,542
回収率（注1）（%）	88.2
滞留期間（注2）（日）	42.69

(注) 1 $\frac{\text{当期回収高}}{\text{期首残高} + \text{発生高}}$

2 $\frac{\text{期首残高} + \text{期末残高}}{\text{発生高} \div 365} \div 2$

3 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記「当期発生高」には消費税等が含まれております。

商品及び製品

商品 内訳	金額(百万円)
工具	1,132
ベアリング	2,829
油圧機器	767
合計	4,729

仕掛品

内訳	金額(百万円)
工具	706
工作機械	2,081
ベアリング	1,268
油圧機器	433
特殊鋼	2,236
合計	6,724

原材料及び貯蔵品

原材料 内訳	金額(百万円)
特殊鋼	1,370
製鋼用原材料	371
購入及び自製部品	1,304
小計	3,046
貯蔵品 内訳	金額(百万円)
消耗器工具・消耗材・機械部品	56
小計	56
合計	3,103

関係会社株式

内訳	金額(百万円)
NACHI AMERICA INC.	7,681
NACHI TECHNOLOGY (THAILAND) CO., LTD.	2,509
NACHI CZECH s.r.o.	1,383
建越工業股?有限公司	696
東莞建越精密軸承有限公司	586
その他	2,909
合計	15,767

支払手形

相手先	金額(百万円)
(株)メタルワン特殊鋼	2,253
(株)ツバキ・ナカシマ	422
(株)ナチ東北精工	386
(株)旭工業	280
(株)伸栄商会	237
その他	7,815
合計	11,396

期日別内訳

期日	平成22年12月	平成23年1月	2月	3月	4月	5月以降	計
金額(百万円)	2,555	2,628	2,794	2,850	381	186	11,396

買掛金

相手先	金額(百万円)
(株)ナチハイドロリクス	921
(株)東振精機	821
(株)メタルワン特殊鋼	656
(株)ナチベアリング製造	638
大同特殊鋼(株)	612
その他	13,367
合計	17,018

短期借入金

借入先	金額(百万円)
(株)三菱東京UFJ銀行	3,000
(株)北陸銀行	2,550
中央三井信託銀行(株)	1,500
三菱UFJ信託銀行(株)	475
(株)みずほコーポレート銀行	475
その他	150
合計	8,150

1年内返済予定の長期借入金

借入先	金額(百万円)
(株)三菱東京UFJ銀行	2,708
(株)北陸銀行	1,878
三菱UFJ信託銀行(株)	1,582
中央三井信託銀行(株)	1,360
(株)みずほコーポレート銀行	1,326
その他	3,039
合計	11,893

社債 8,000百万円

内訳は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 連結附属明細表 社債明細表」に記載しております。

長期借入金

借入先	金額(百万円)
(株)三菱東京UFJ銀行	3,312
(株)商工組合中央金庫	2,710
(株)北陸銀行	2,292
(株)日本政策投資銀行	2,250
三菱UFJ信託銀行(株)	2,174
その他	5,114
合計	17,853

(3)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	12月1日から11月30日まで
定時株主総会	2月中
基準日	11月30日
剰余金の配当の基準日	5月31日、11月30日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 東京都港区芝3丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都港区芝3丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電示公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞及び富山市において発行される北日本新聞に掲載いたします。 公告掲載URL http://www.nachi-fujikoshi.co.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当会社の株主は、定款の定めにより、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

1. 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
2. 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
3. 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
4. その有する単元未満株式の数とあわせて単元株式数となる数の株式を売渡すことを請求する権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第127期）（自 平成20年12月 1日 至 平成21年11月30日）

平成22年 2月25日 関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書

平成22年 2月25日 関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第128期第1四半期）（自 平成21年12月 1日 至 平成22年 2月28日）

平成22年 4月13日 関東財務局長に提出

（第128期第2四半期）（自 平成22年 3月 1日 至 平成22年 5月31日）

平成22年 7月13日 関東財務局長に提出

（第128期第3四半期）（自 平成22年 6月 1日 至 平成22年 8月31日）

平成22年10月13日 関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年2月23日

株式会社不二越

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 四月朔日 丈範 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大村 啓三 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 西川 正房 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社不二越の平成20年12月1日から平成21年11月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社不二越及び連結子会社の平成21年11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社不二越の平成21年11月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社不二越が平成21年11月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年2月23日

株式会社不二越

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 四月朔日 丈範 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大村 啓三 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 安田 康宏 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社不二越の平成21年12月1日から平成22年11月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社不二越及び連結子会社の平成22年11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社不二越の平成22年11月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社不二越が平成22年11月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年2月23日

株式会社不二越

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 四月朔日 丈範 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大村 啓三 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 西川 正房 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社不二越の平成20年12月1日から平成21年11月30日までの第127期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社不二越の平成21年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年2月23日

株式会社不二越

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 四月朔日 丈範 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大村 啓三 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 安田 康宏 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社不二越の平成21年12月1日から平成22年11月30日までの第128期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社不二越の平成22年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。